

あつまれ六次産業化ホールディングス

～若者の就農と定着に向けた、現状調査と持ち株会社の提案～

東京経済大学 経済学部・経営学部
石川雅也ゼミナール

昇 怜音
古田 美佳
井川 聡
古村 拓海



- 1.国内農産業が抱える課題**
- 2.農産業における現状打破の取り組みとその課題**
- 3.提案の着想**
- 4.提案の概要・詳細**
- 5.有効性検証とまとめ**

1.国内農産業が抱える課題

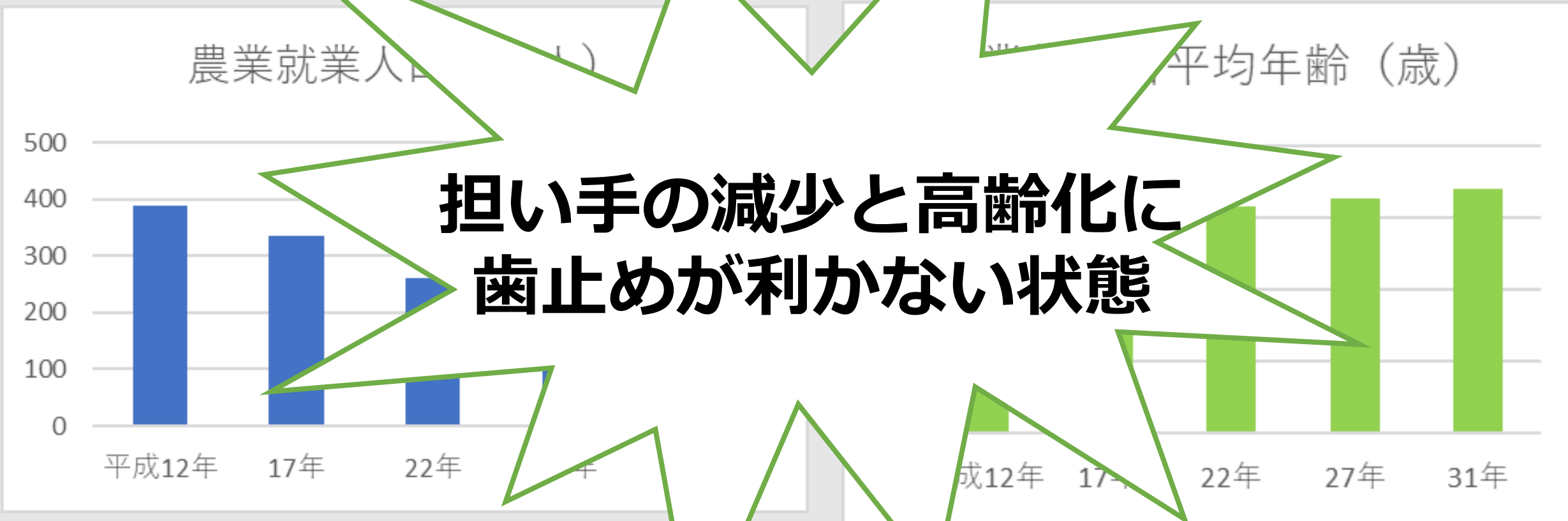
2.農産業における現状打破の取り組みとその課題

3.提案の着想

4.提案の概要・詳細

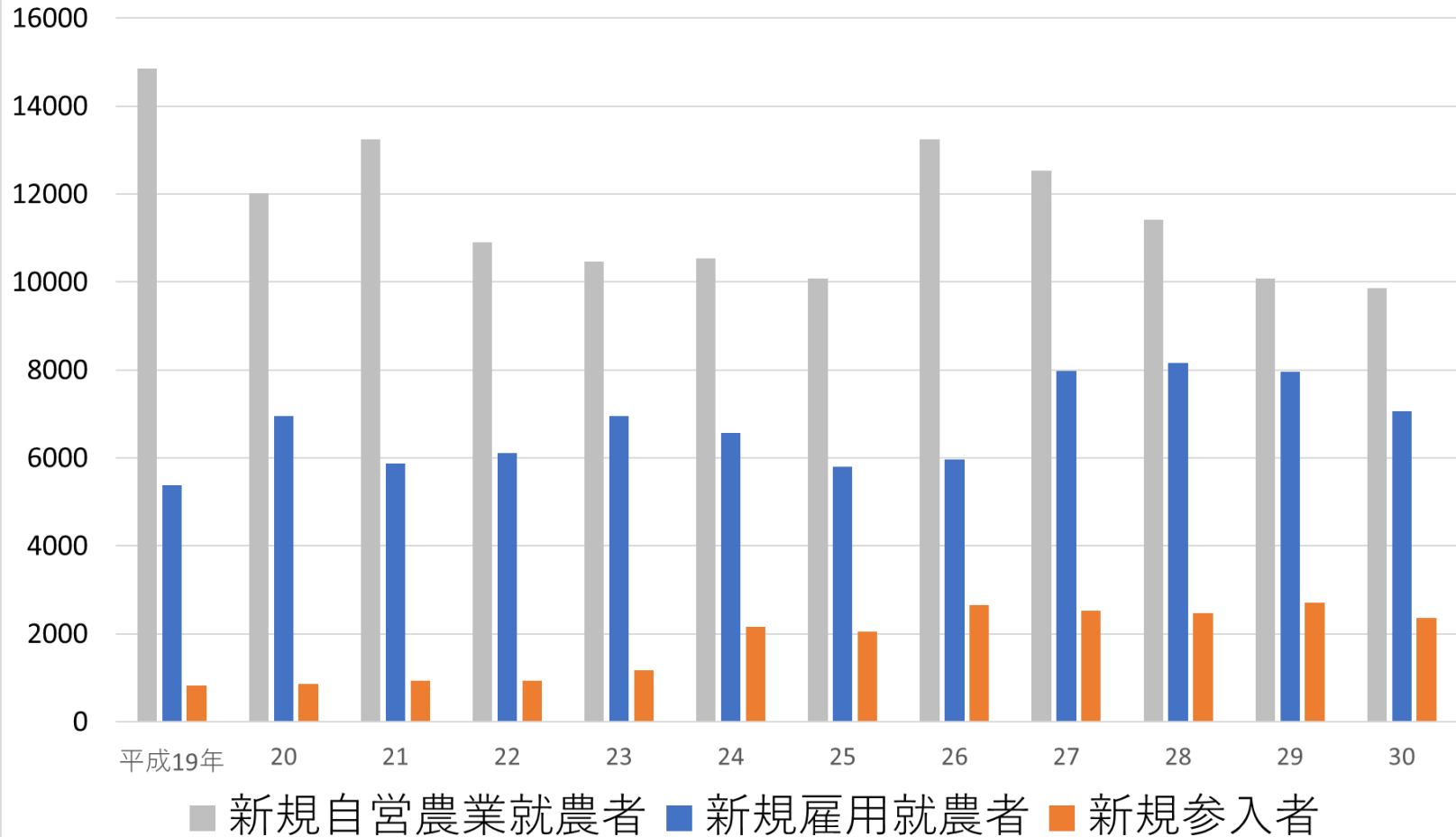
5.有効性検証とまとめ

農業の担い手減少と高齢化



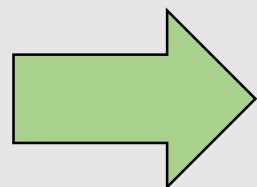
若者の参入状況

49歳以下の新規就農者推移（就農形態別）



農業法人における若者の参入は増加

若者が参入しているのに、農業就業人口が改善されないのはなぜ??



若年層の**定着率が低い**

就農後3年以内の離農率

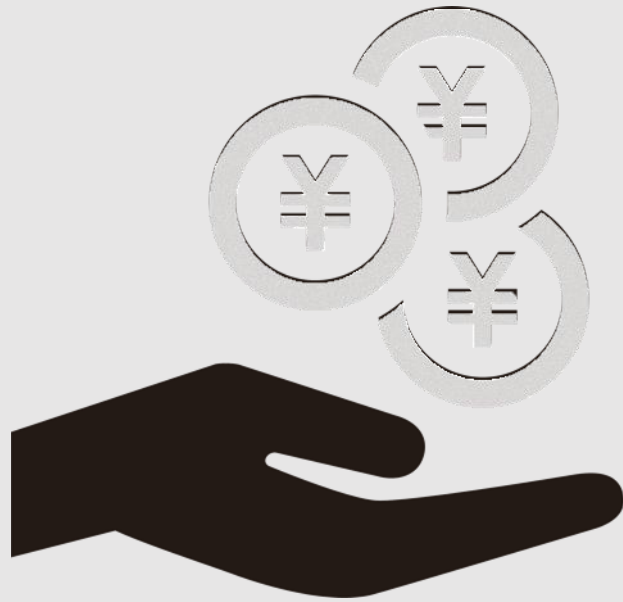
35.9%

農業に興味のある若者は多く存在するが、**長く続かない**
現状に着目

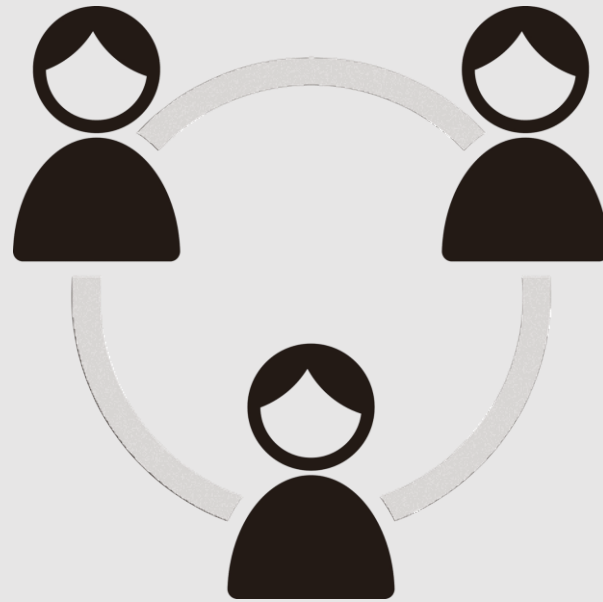


若年就農者の定着率の低さの原因

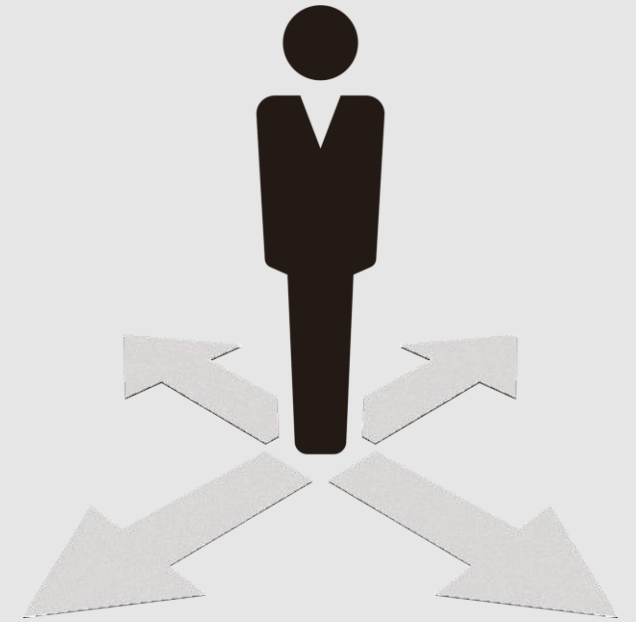
7



収入が低く**不安定**



魅力的な
コミュニティの不足



転職・異動の
難しさ

1.国内農産業が抱える課題

2.農産業における現状打破の取り組みとその課題

3.提案の着想

4.提案の概要・詳細

5.有効性検証とまとめ

現状に対する代表的な取り組み

9

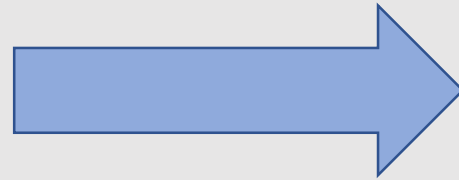
法人化

大規模化

スマート農業

六次産業化

家族経営



企業経営

経営管理体制の確立

資金調達の容易化

世襲制にとらわれない人材の確保

給料制の雇用就農者としての働き方





農業法人でも拭い切れない
収入の不安定性

未成熟なコミュニティ

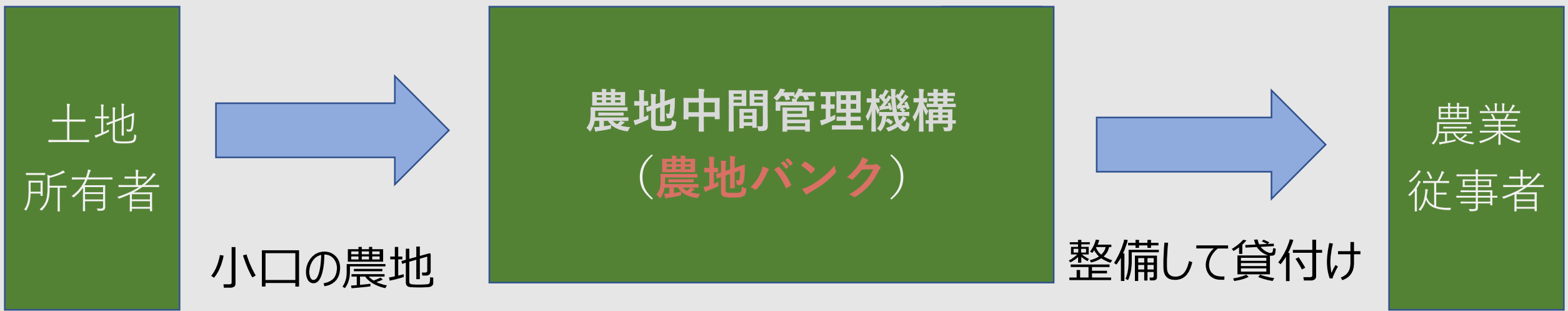
産業内での人材の流動性に乏しい

まだまだ理想との乖離が…

規模の経済による生産性の向上

代表的な取り組み

農地バンク



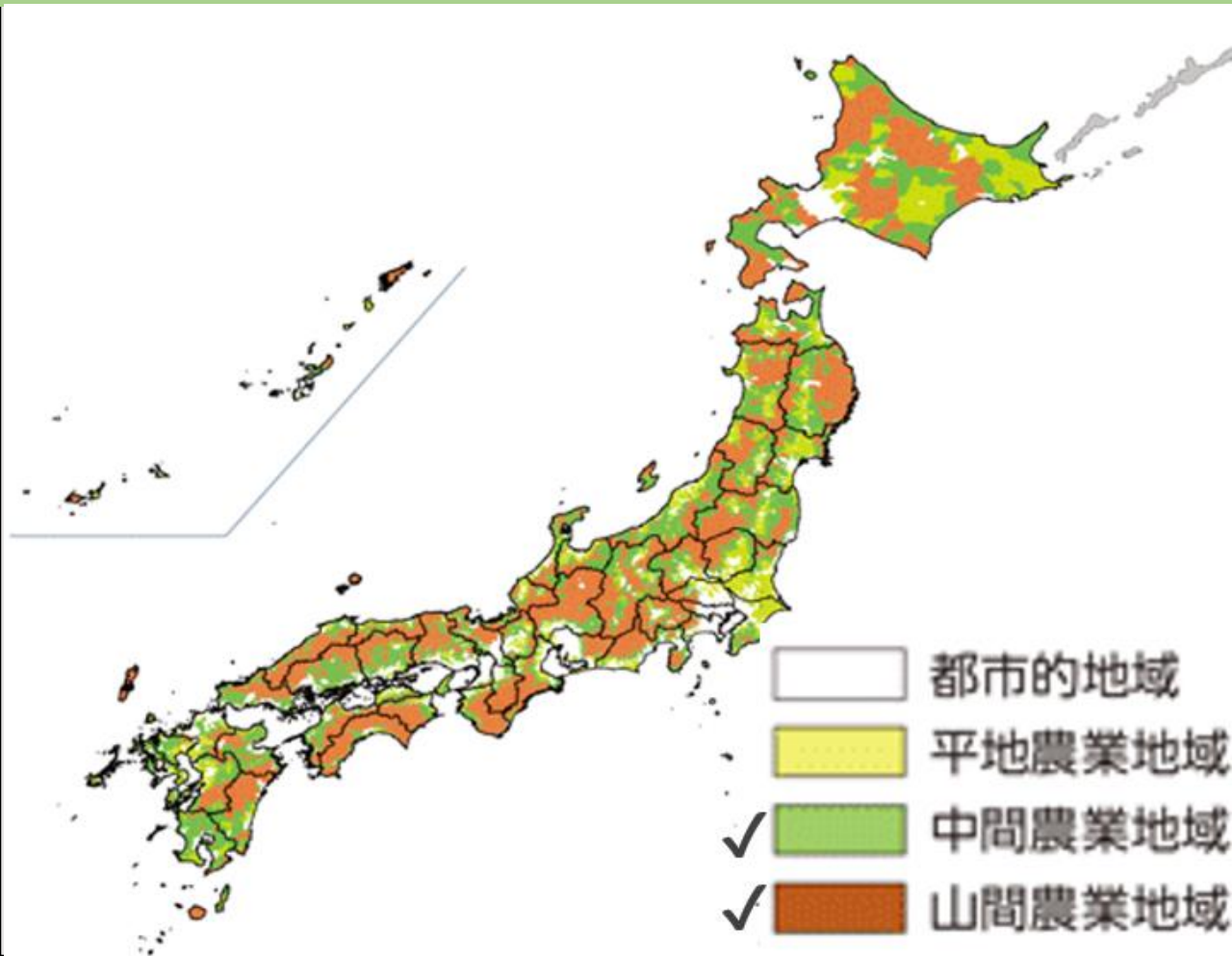
Blue	Green	White	White
Green	Green	Orange	White
Orange	Green	Blue	Orange
Green	Blue	Green	Orange
White	Green	White	Blue
Green	Blue	Green	White
White	Green	Orange	Green
Blue	White	White	Orange
Blue	Green	Orange	Green
Green	Blue	Orange	Orange
Blue	Orange	Blue	White
Orange	Blue	Orange	Blue
Blue	White	Green	Orange
Blue	Blue	Orange	Orange

日本は大規模農業に 不向き？

14

国土の約7割が農業に**適さない**

ゴールドシュミット仮説



工業化による
農村への被害

ロボット・ICT × 農業

作業の自動化

農技術などの情報共有の簡易化

農作業だけでなく**流通**に至るまでのスマート化が叫ばれている

課題

資金・技術人材の確保



法人化等、安定的な
経営母体が必要



市場情報

食のトレンド

欲しい消費者へ
欲しい時に配送

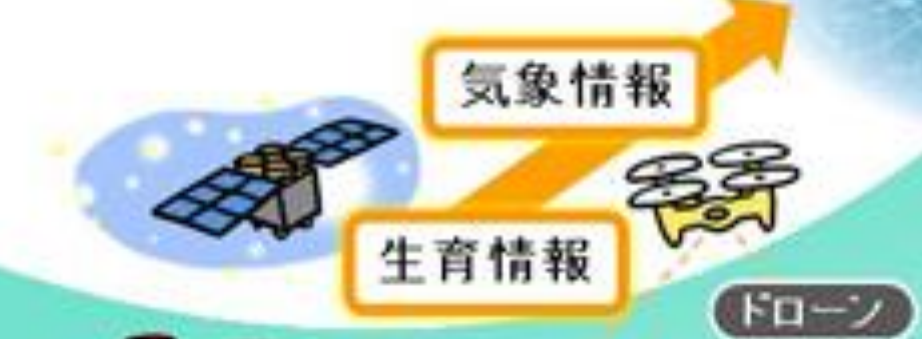
ロス削減



消費者のニーズに合わせた
農産物の適時自動配送

解析
AI 人工知能

output



気象情報

生育情報

ドローン



マルチロボットトラクタ

水管理バルブ

スマート追肥機

スマート田植機

収量コンバイン

食料安定生産

食料の増産
人手不足解消



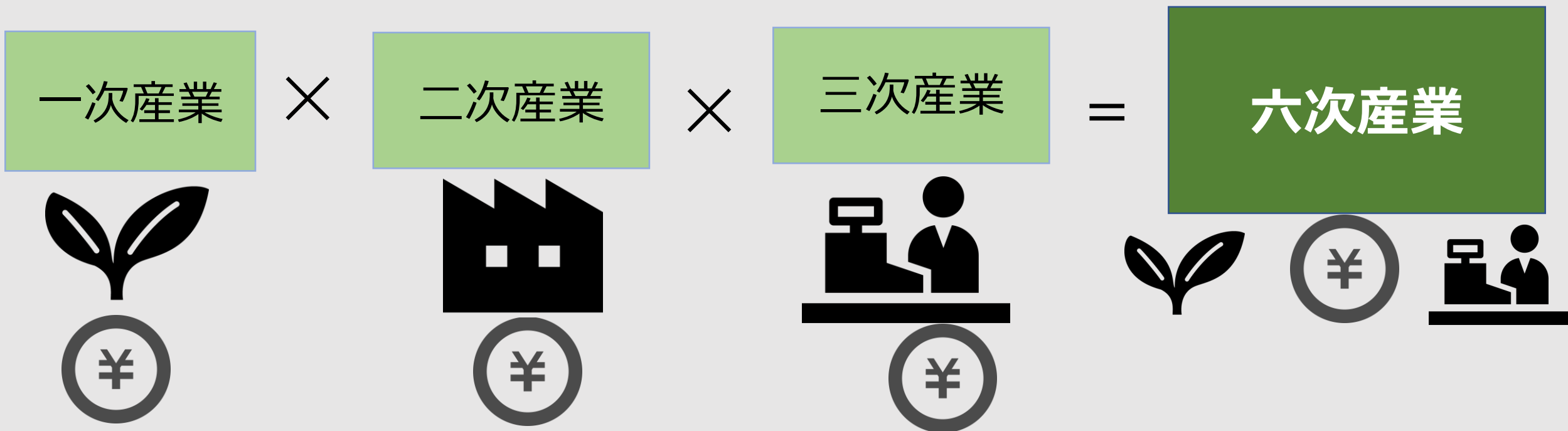
最適な営農計画

- ニーズに合わせた収穫量の設定
- 天候予測などに併せた作業計画
- 経験やノウハウの共有

超省力・高生産なスマート農業

六次産業化

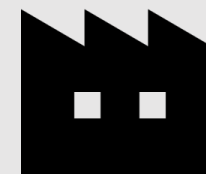
17



同じことをするだけでは売り上げが移動するだけ

産業全体として成長はない

新しい**付加価値**が必要



1.国内農産業が抱える課題

2.農産業における現状打破の取り組みとその課題

3.提案の着想

4.提案の概要・詳細

5.有効性検証とまとめ

農産業が抱える三つの課題

19

収入が低く
不安定

未成熟な
コミュニティ

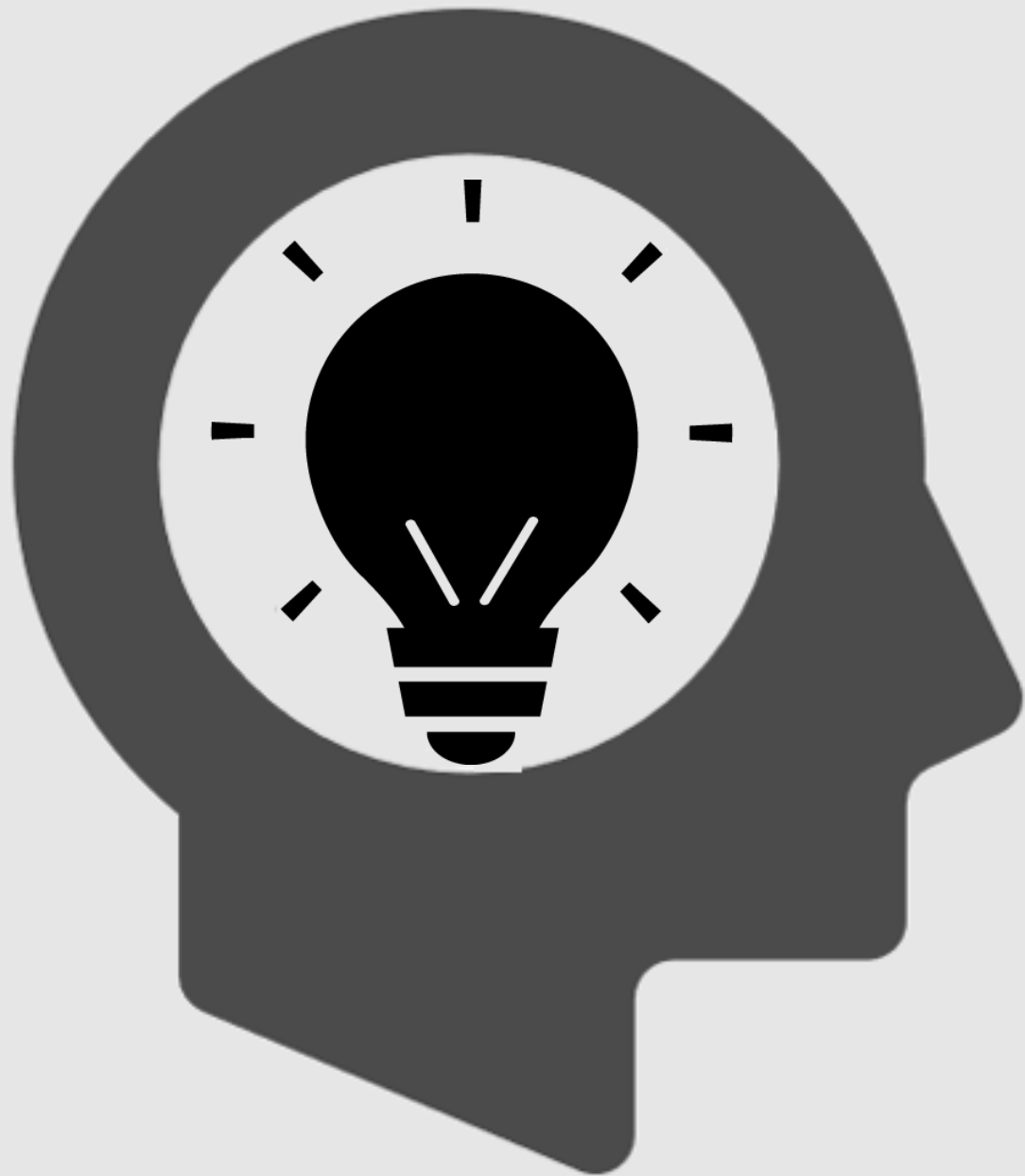
転職・移動の
難しさ

収入を改善するには？

✕ 大規模化

○ 中小規模のスマート農業 と 六次産業化 → 法人化

これだけでは他の2つの課題の改善は難しい



中小規模のまま

持ち株会社化

1.国内農産業が抱える課題

2.農産業における現状打破の取り組みとその課題

3.提案の着想

4.提案の概要・詳細

5.有効性検証とまとめ

六次産業化ホールディングスの設立

北海道
中小規模
農業法人A

九州
中小規模
農業法人B

全国各地に点在する既存の農家を、
中小規模の**スケールを保ったまま法人化**

六次産業化ホールディングス

販売先

高級スーパー

レストラン

直売所

JA

スマート農業による
高付加価値農産物の
生産・加工・販売

北海道
中小規模
農業法人A

北海道
加工会社C

北海道
販売会社E

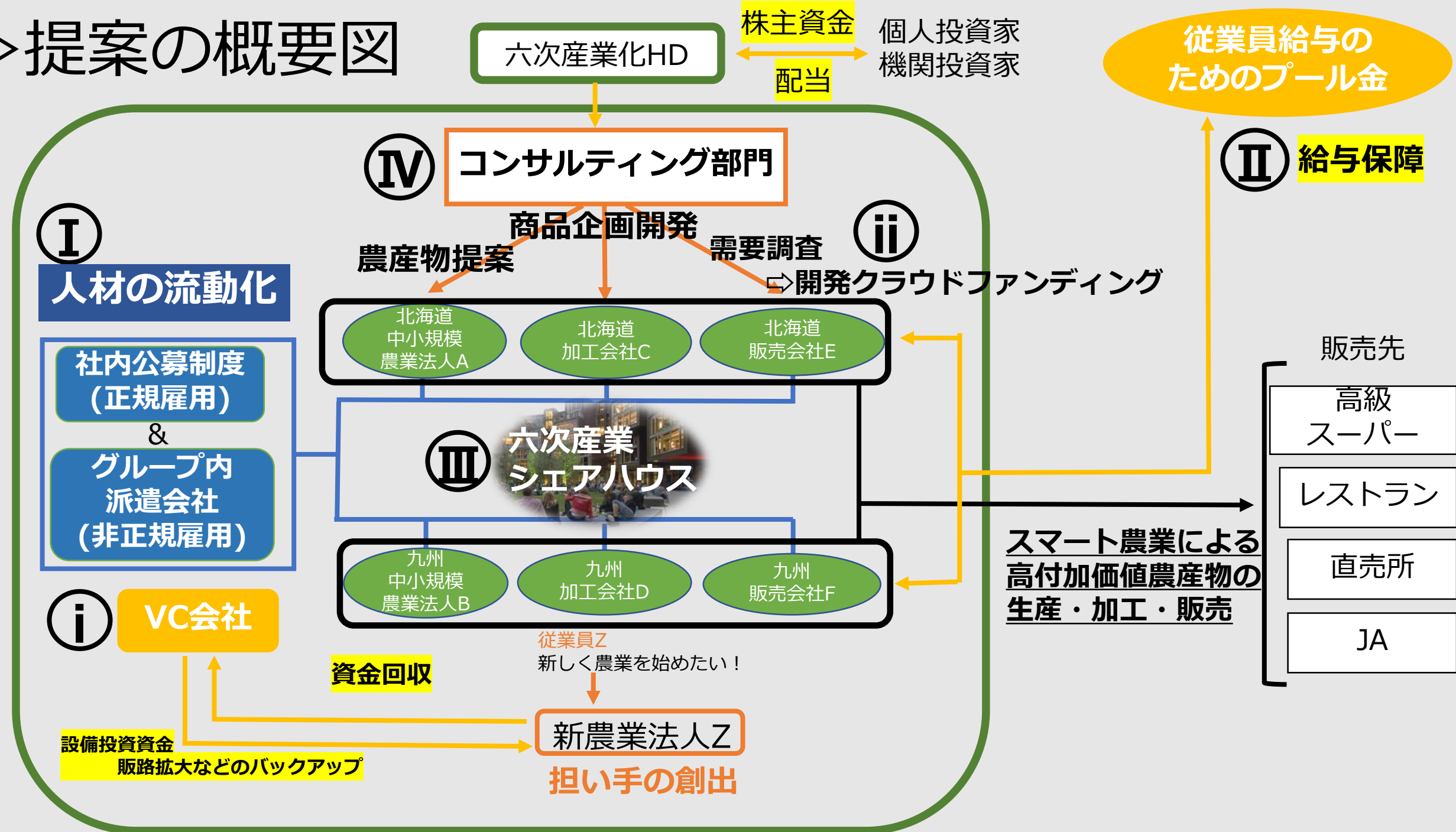
九州
中小規模
農業法人B

九州
加工会社D

九州
販売会社F

農業法人に加え、既存の加工・販売会社を子会社として管理

▷ 提案の概要図



4つの主要素と、2つの副次的要素

▶4つの主要素

HD内での**子会社間人材流動化システム**

従業員の**給与最低保証**

六次産業シェアハウス

コンサルティング部門の設立

4つの主要素と、2つの副次的要素

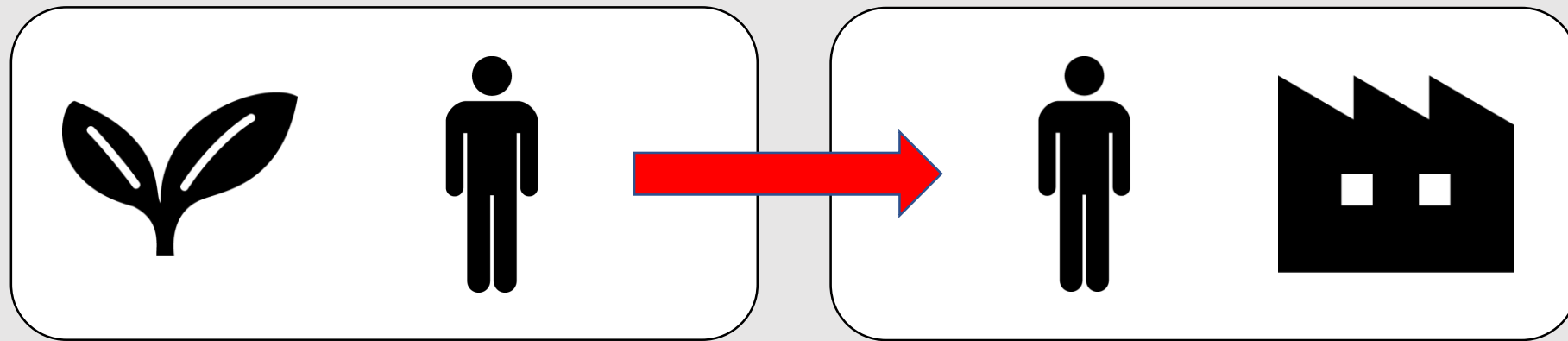
▶2つの副次的要素

開発クラウドファンディングの実施

農業法人ベンチャーキャピタル

子会社間の人材流動化

今の業務に不満が出た場合や他の業務に興味があるとき、HD内のほかの子会社へ転職ができる制度を創設。



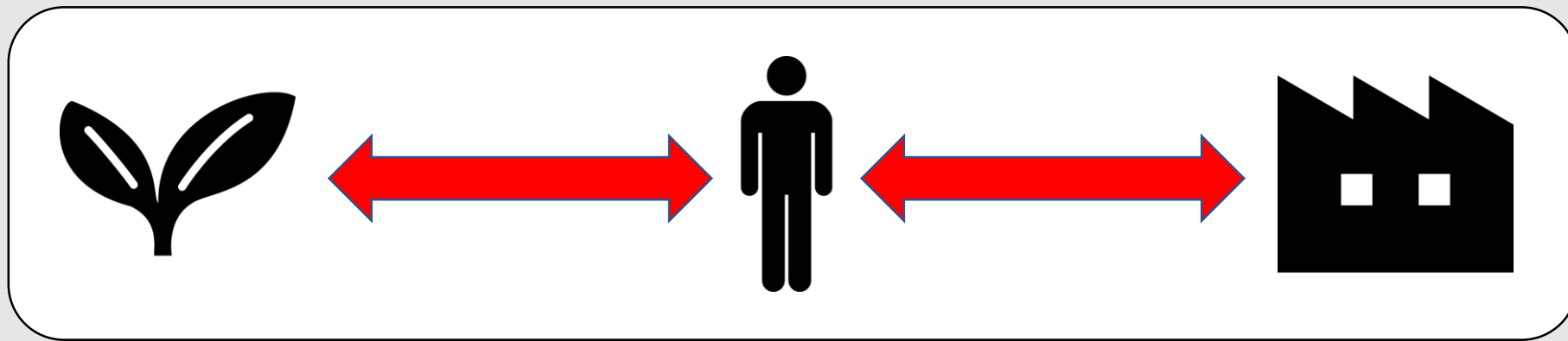
従来の転職

他の産業へ転職をする場合は、「**離農**」という形になる。

子会社間の人材流動化

今の業務に不満が出た場合や他の業務に興味があるとき、
HD内のほかの子会社へ転職ができる制度を創設。

▶社内公募制度・HD内派遣会社

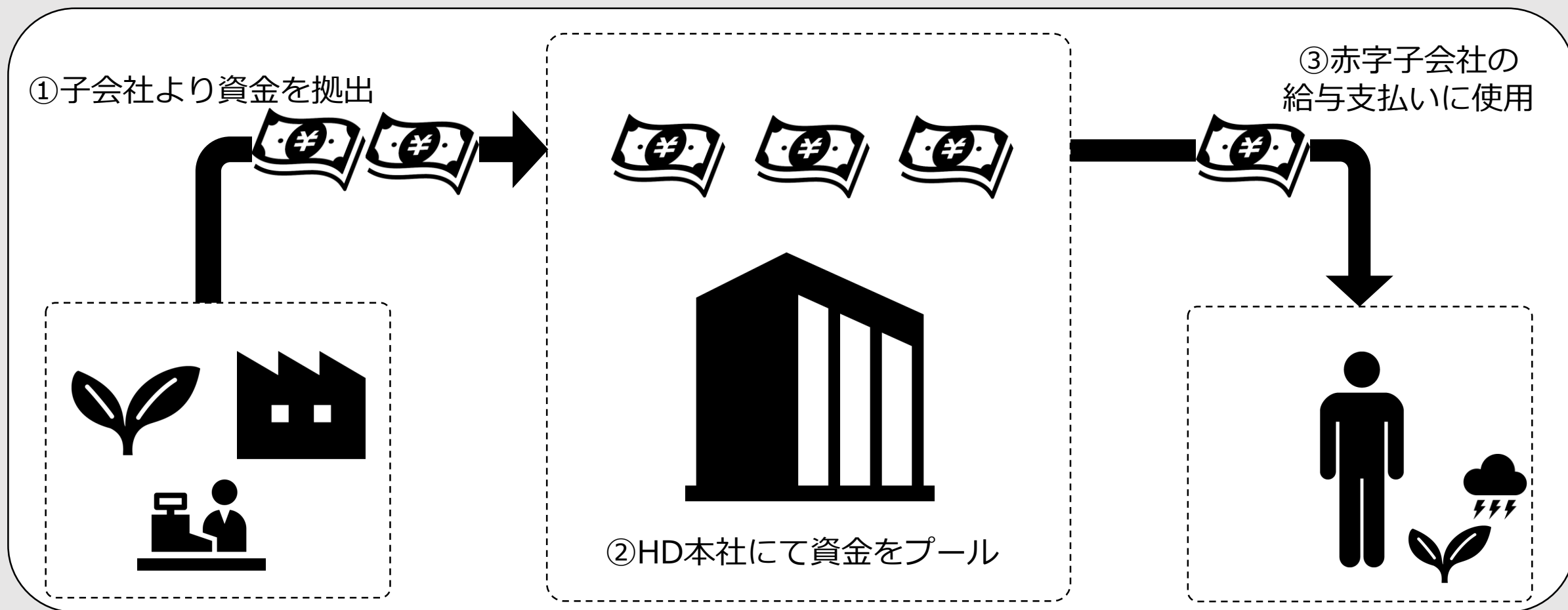


HD内での転職

転職の容易性より就農への敷居を下げ、新規就農者の増加が期待できる。
また様々な仕事の経験により、六次産業に対して知識・理解を持つ人材を育てる。

従業員の給与最低保証

HD傘下で、各地方に点在する子会社がプール金を拠出。
災害などにより赤字に陥った子会社の、給与支払いに使用。



六次産業シェアハウス

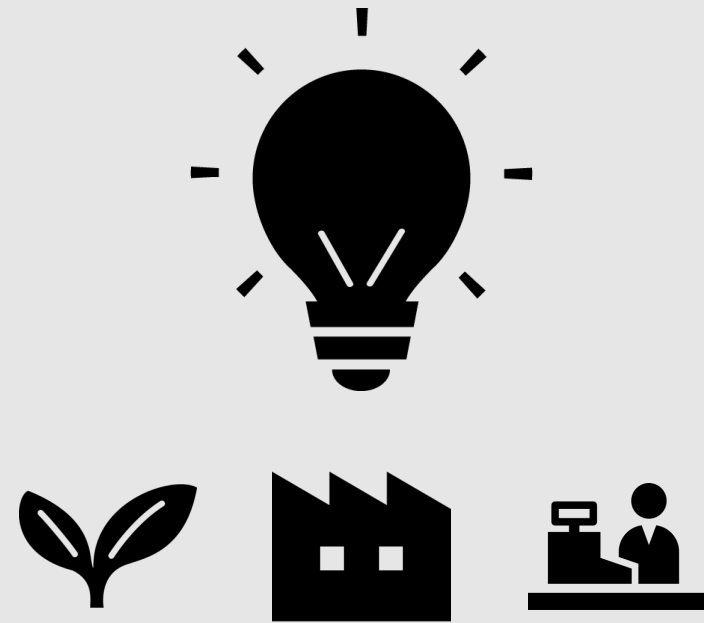
31

各子会社の社員が一定数居住する地域には、シェアハウスを建設。
社員の住居確保だけでなく、魅力的なコミュニティも創設する。

魅力的なコミュニティ創出による、
離農の抑制



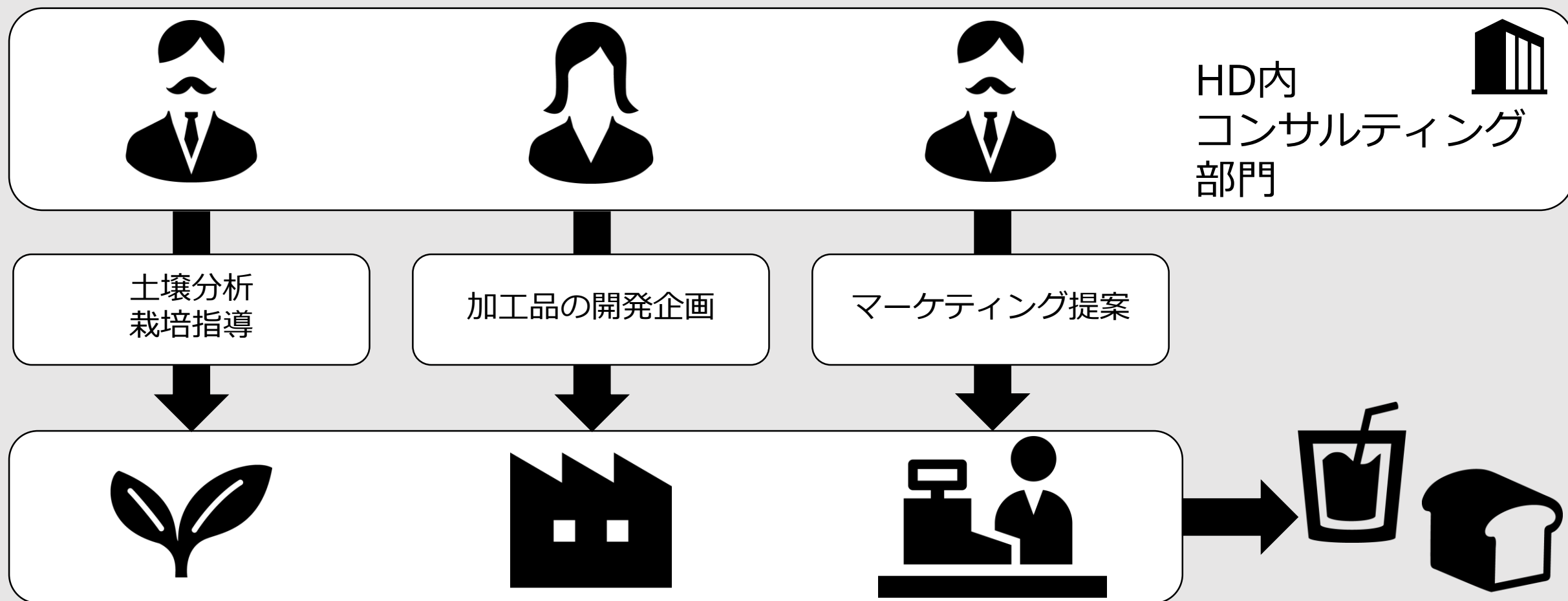
他業種理解による、**人材の流動化促進**



コンサルティング部門の設立

32

HD内にコンサルティング部門を設立する。
農地の土壌分析から製品の販売まで、一貫した支援を行う。



副) 開発クラウドファンディング

33

コンサルティング部門の知見を活用。
クラウドファンディングにより、革新的な商品開発の実施。



HD内

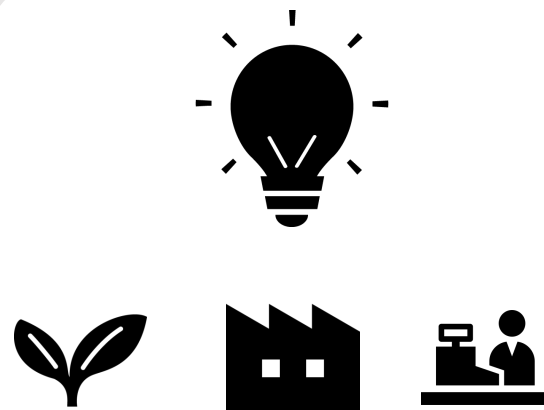
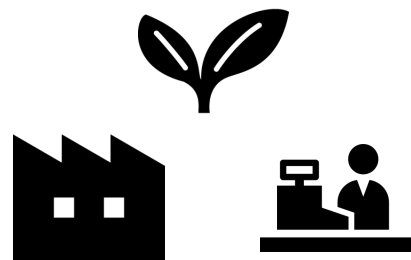
コンサルティング部門



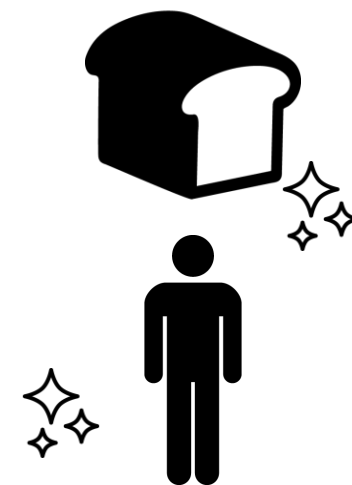
市場予測の実施



コンサルティング



クラウドファンディングを
通じた商品の開発



支援者への還元

グループ内にベンチャーキャピタルを設置。
資金援助を行うことで、農産業の拡大を推進。



- HD内子会社に勤務する社員の、新子会社設立を支援
- 国内農産業の拡大を推進。

1.国内農産業が抱える課題

2.農産業における現状打破の取り組みとその課題

3.提案の着想

4.提案の概要・詳細

5.有効性検証とまとめ

1 地域・品目分散によるリスク軽減効果のデータ分析

2 若年層へのアンケートによる検証

3 企業へのインタビューによる検証

分散生産によるリスク軽減効果についての検証 37

主要な野菜10品目の地域別産出額データ(過去15年分)に基づいて分析。

農林水産省『生産農業所得統計』より、
産出額の変動性が高い品目・地域間の
相関係数を算出

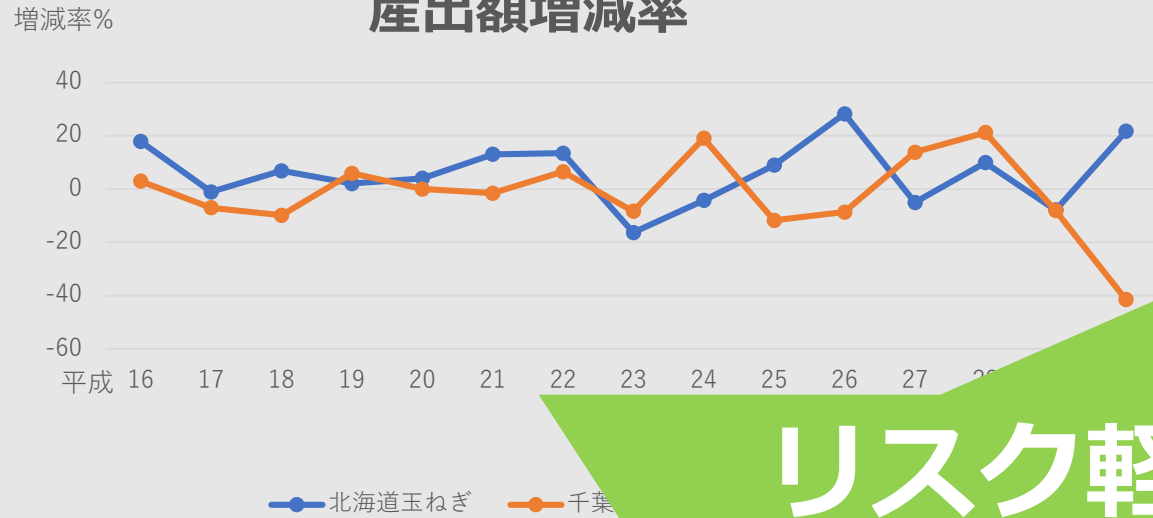
負の相関をもつ地域・作物の
組合せが存在

地域品目を上手く組み合わせることで
リスク軽減効果が期待できる！

産地・作物	相関係数
北海道産たまねぎ 千葉県産だいこん	-0.254
千葉県産だいこん 長野県産レタス	-0.127
宮崎県産きゅうり 千葉県産ほうれんそう	-0.108
宮崎県産きゅうり 愛知県産きゃべつ	-0.054

北海道産たまねぎ・千葉県産だいこん

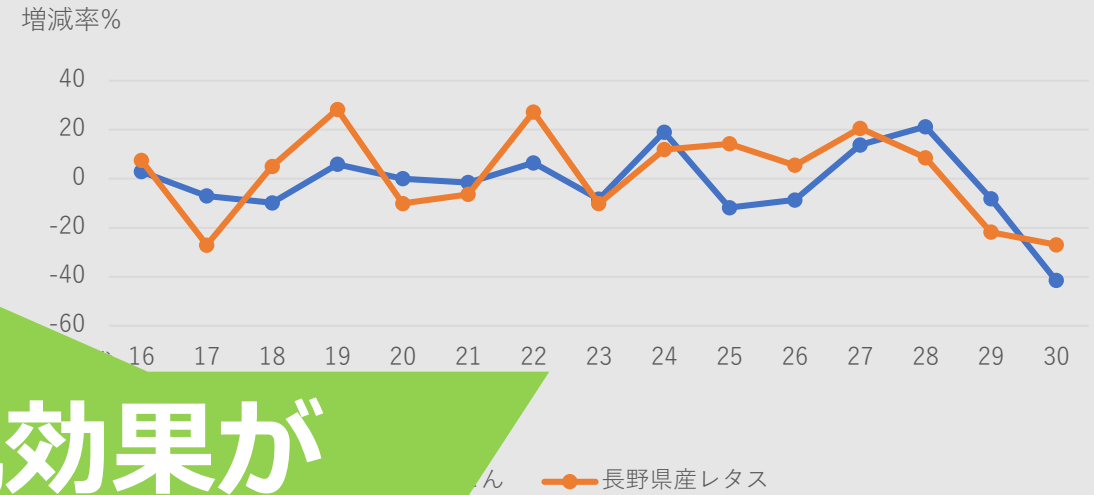
産出額増減率



千葉県産だいこん・長野県産レタス

38

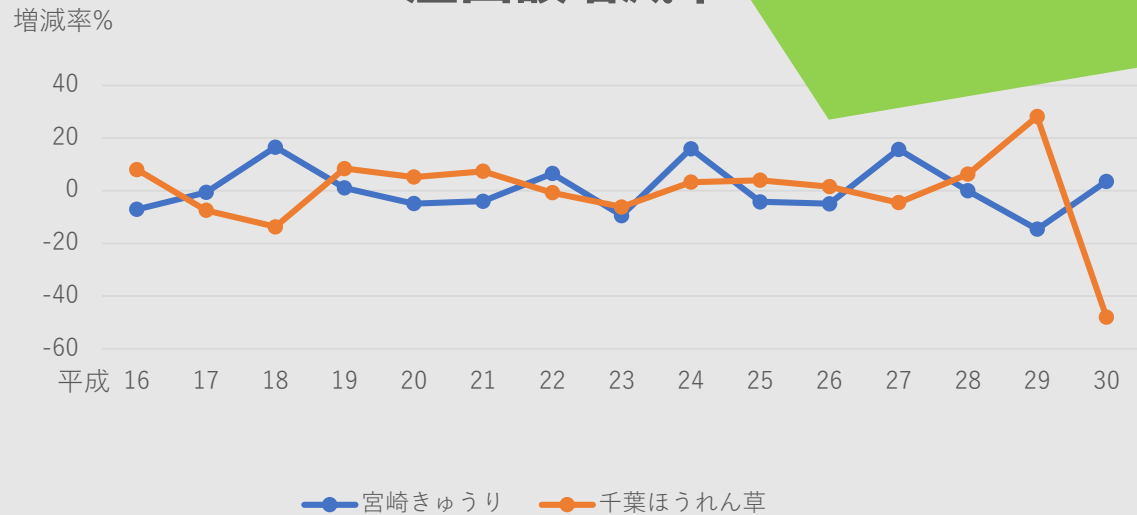
産出額増減率



リスク軽減効果が期待できる！

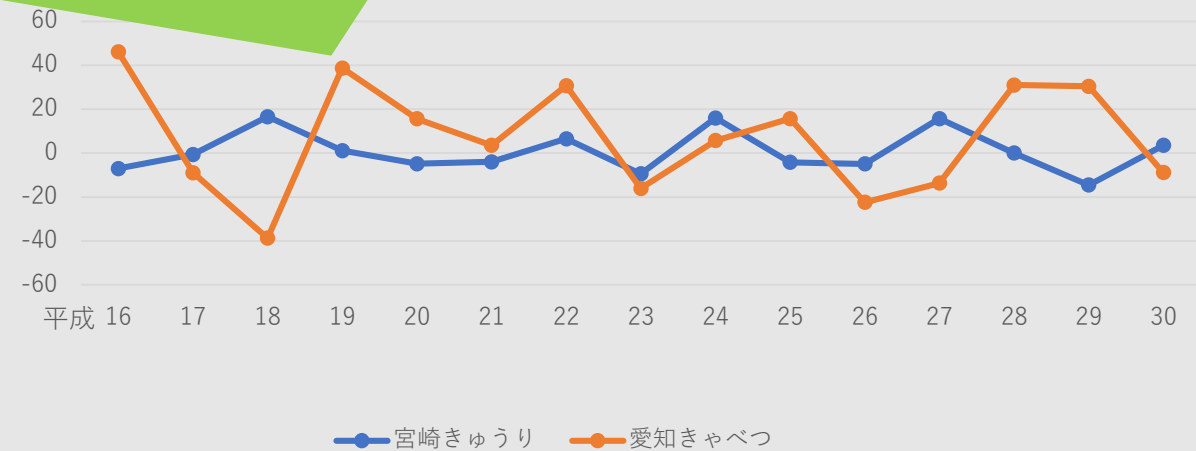
宮崎県産きゅうり

産出額増減率



愛知県産キャベツ

産出額増減率



若年層へのアンケート調査

39

若年層を対象とした、アンケート調査を行った。
(回答結果は末尾参考資料を参照)

日時

2020/09/18 から 2020/09/26

実施形態

Googleフォームを用いたwebアンケート

対象

10代後半から20代の男女

有効回答数

136件

若年層へのアンケート調査

40

若年層を対象とした、アンケート調査を行った。

主な質問

ベースの質問：農業を仕事にしたいか？

① 農業法人の従業員という雇用形態の場合

② 農業法人で給料の最低保証がされている場合

③ 農業法人で、法人内の他業種に異動できる制度がある場合

④ 農業法人でシェアハウス形式の社員寮があった場合

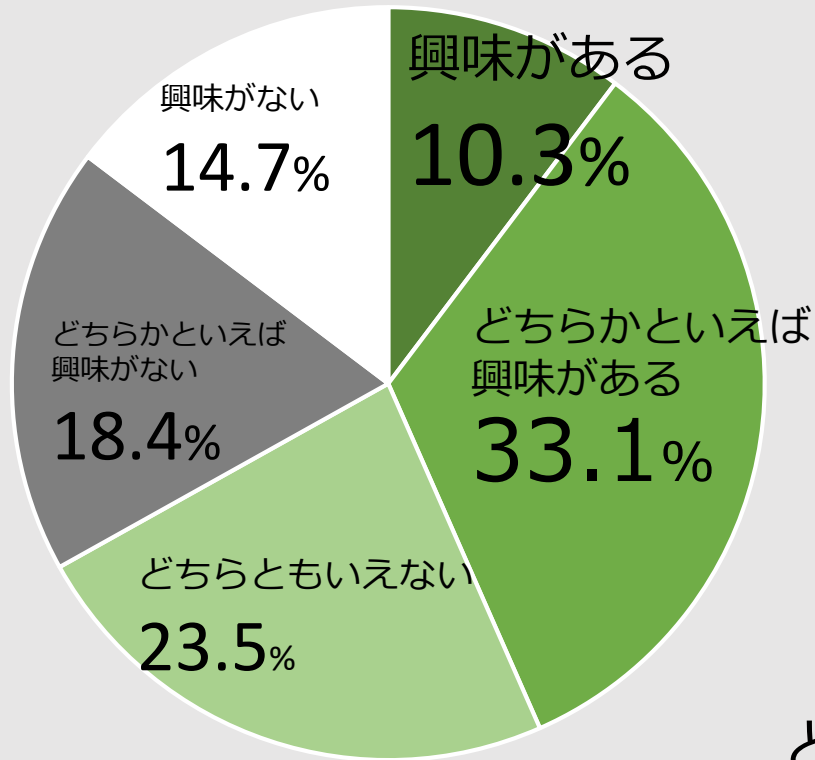
⑤ 農業法人でVC等、起農への資金援助の制度がある場合

元々の就農意欲を聞いたうえで、本提案の各要素によって、就農意欲がどう変化するか質問。

若年層へのアンケート調査

41

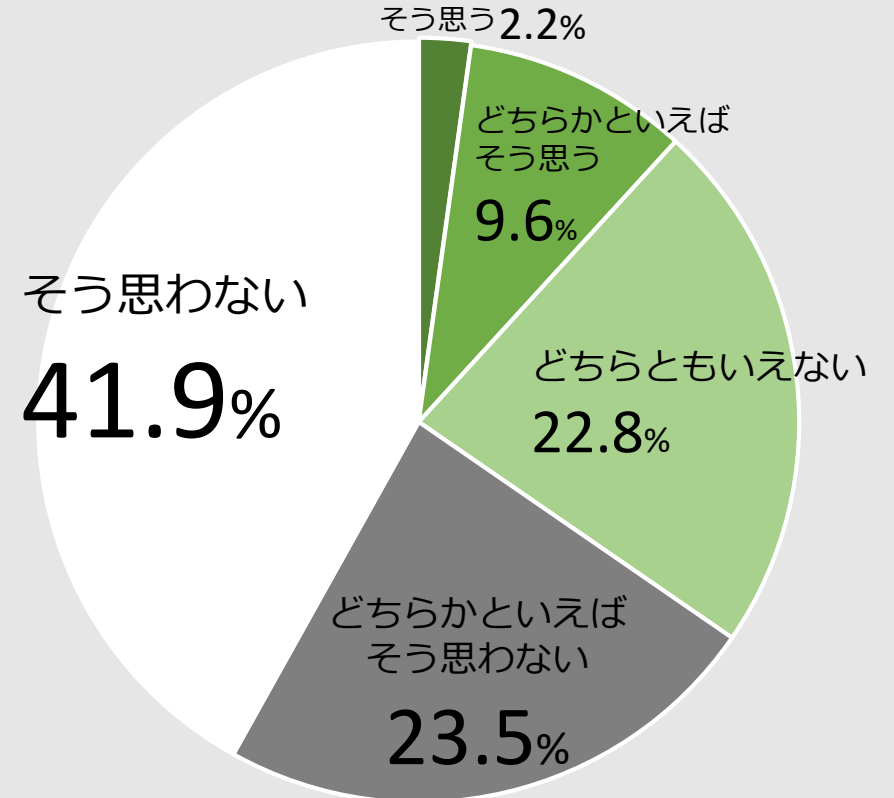
農業に興味がありますか？



農業を仕事にしたいですか？

就農
したい？

どちらもN=136



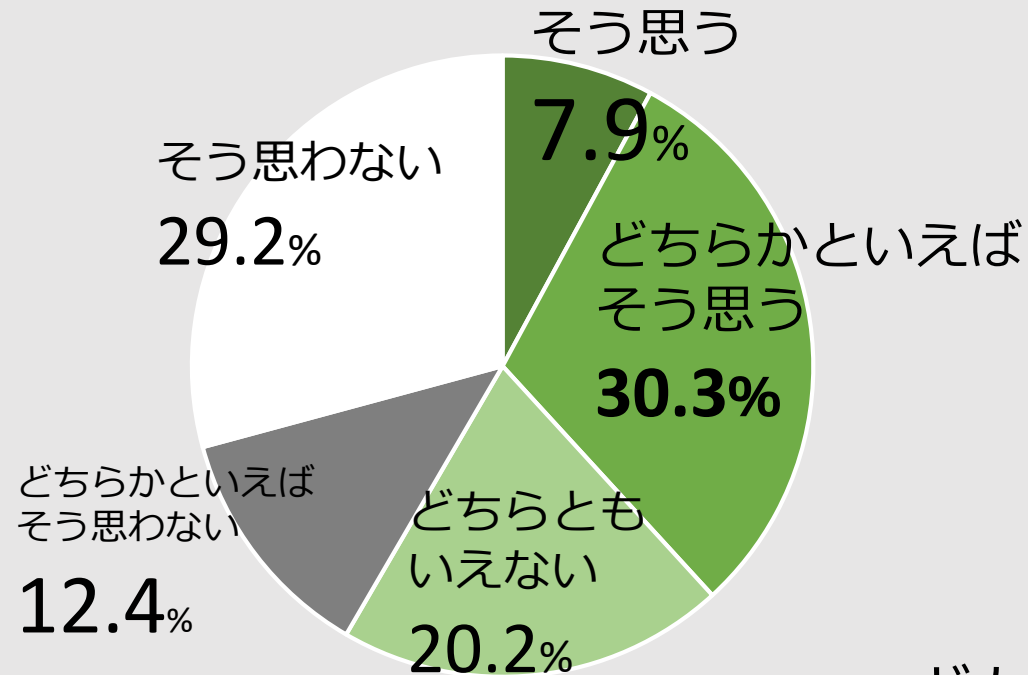
若者の43%が農業に対して
興味を持っている！

就農に否定的な若者は65%！

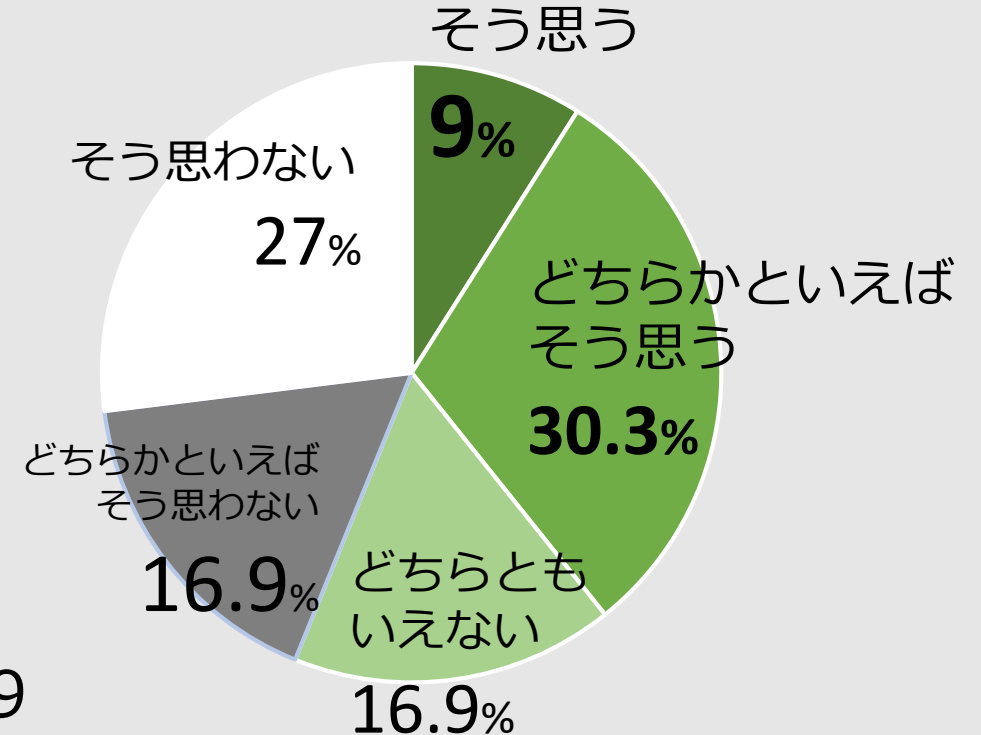
若年層へのアンケート調査

農業を仕事にすることに否定的だった人たちの回答

農業法人で、法人内の他業種に異動できる制度がある場合、農業を仕事にしたいと思いますか？



農業法人でVC等、起農への資金援助の制度がある場合、農業を仕事にしたいと思いますか？



どちらもN=89

提案によって若者の就農意欲が改善！

アンケート結果のロジット分析

就農意欲変化のロジット分析（被説明変数：「各アイデアで就農意欲が改善したかのダミー変数」）

n=136	農業法人		賃金保証		人事異動		シェアハウス		VC	
平均改善確率	49.3%		58.1%		64.7%		55.9%		65.4%	
追加効果	推定値	P値	推定値	P値	推定値	P値	推定値	P値	推定値	P値
元々否定的	0.393	0.351	0.009	0.983	0.029	0.948	1.082	0.014 **	0.301	0.480
元々肯定的	0.325	0.599	1.272	0.084 *	-0.087	0.892	2.688	0.002 ***	1.141	0.121

サンプル数：136

***:1%水準で有意、**:5%水準で有意、*:10%水準で有意

- 提案の各アイデアは50%以上の若者の就農意欲を改善！
 - 特に、就農後の多様なキャリアの提示が効果的！
- 金銭面の改善は、元々意欲的な若者にとって、より魅力的
- 仕事面以外の改善は農業に否定的な若者も引き付ける効果

提案について、有効性があるかどうかの検証。
農事業を手掛けている企業へ、取材を行った。

取材先	株式会社マルタ
企業概要	全国の加盟農家による六次産業化法人
日時	2020/09/25 14:00から15:00
ご担当者	代表取締役会長 佐伯昌彦さん 営業企画部長 赤尾和之さん
取材方法	ビデオチャットツール Zoomを用いたインタビュー



Q.多品種少量生産を行う中小規模農業法人化は実現可能ですか？

A.農産物の需給バランスを考慮する必要があるが、可能！

Q.農家同士のつながりは重要ですか？

A.農家間の盛んな情報交換が、イノベーションにつながるため重要！

Q.人材流動化システムは有効ですか？

A.グループ会社内で適職発見の機会を用意できるため、非常に良い！

提案について、有効性があるかどうかの検証。
農事業を手掛けている企業へ、取材を行った。

取材先	株式会社農業総合研究所
企業概要	ITを駆使した農産物流通販売事業や 農業コンサルティング事業を行う企業
日時	2020/09/28 16:00から17:00
ご担当者	経営企画室広報担当 岡田侑さん
取材方法	ビデオチャットツール Zoomを用いたインタビュー



Q.最低給与保証制度について

A.農業について新規参入の障壁の1つの、給与面の問題に対して有効！

Q.コンサルティング部門について

A.生産加工販売のビッグデータを集約し、分析をする戦略部門の設置は効果的！

Q. IT技術が農産業にもたらす可能性について

A.ビッグデータを用いた需要予測・供給調整による更に的確な販売で、付加価値の向上につながる！

企業取材(取材風景)

コロナ禍ならではの、Zoomを用いた二社へのビデオ通話取材の様子

株式会社マルタ

株式会社農業総合研究所

○私たちの事業の概要：
私たちは、日本の農業における若年新規就農者の就業率の向上を目指しています。現在、日本の農業では、大規模法人化、内定希望者、スマート農業の導入など様々な取り組みを通じて、その収益性や能力を高めようとしています。その結果、若年新規就農者数は、増加傾向にありますが、農家の閉鎖と廃業の増加、高齢・高齢化傾向などの課題も依然として存在し、就業率の向上には課題があります。また、日本での農業の大規模化には、雇用と賃金の問題も考えられます。
私たちは、産地の特性に応じて、若者が魅力を感じる事業であることを重要であると考えます。そこで、私たちは、小規模での農業法人化の促進と、小規模農業法人と加工・販売業者を子会社として管理する内定希望者株式会社、ホームビジネス内への農業関連部門や農業ベンチャーキャピタル、農業シェアホースの活用を通じて、マーケティングとしての就業促進とその経営の安定化、就農者の農業現場での人材育成（生産・販売・経営）の活性化、ITを活用した多職種連携型農業産地の労働者・加工・販売の効率化、就農促進の支援、農業コミュニティの魅力をアップを通じて、農業就業促進の増加と、その就業促進の確保を目指したいと考えています（又人経同社参照）。

○株式会社マルタへの主な質問：
・多品種少量生産を行う複数の小規模農家を法人化することは可能だと考えますか。
・生産者同士の連携の必要性はどの程度だと思いますか。
・農業において、若年就業率が上がることにどのような理由があるのでしょうか。
・生産者に対するアドバイスはありますか。
・高付加価値な農産物を作るために必要なことは何ですか。
・大規模の経営よりも不安定な農家の収入をグループ会社が拠出するモデルによって就業促進する理由についてどう思いますか。
・本社の就業促進が農業と加工・販売の両方に影響を及ぼしている点についてどう思いますか。
・6次産業化のサポートを行うコンソーシアムの活用は効果的だと感じますか？

▷採集の概要図

農家の直売所

100-周年

農産物、生産者にお会いして
安心安全に品質を確かめています

- ・ 本提案は若者たちにとって農業の魅力を高めるような魅力的な内容となっていることが確認された
- ・ 本提案に近い取り組みをされている企業からも本提案の有効性・実現性は高く評価された



**「本提案により農産業に若い力が増え
日本農産業の持続的で力強い成長につながる！」**

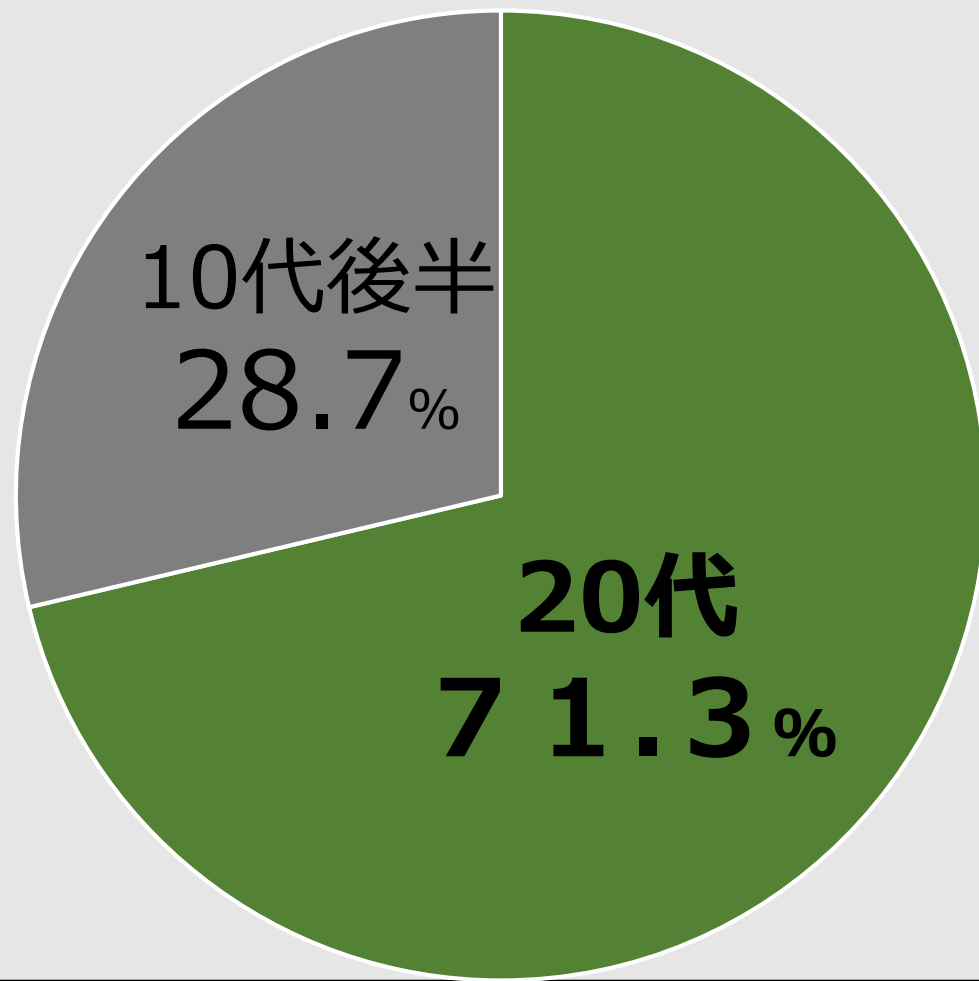
ご清聴、ありがとうございました！

参考資料

若年層に向けて行った、アンケート結果の詳細

対象の年齢

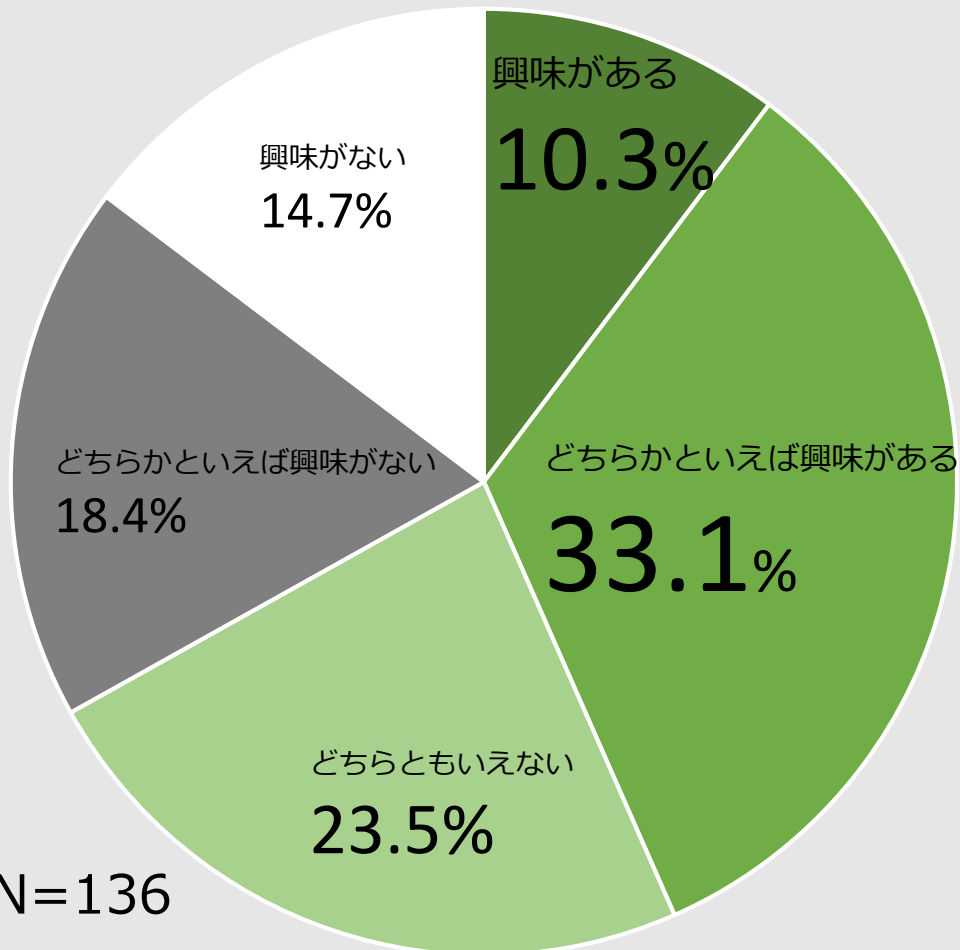
質問 あなたの年齢を教えてください



N=136

農業への関心

質問 農業に興味がありますか？



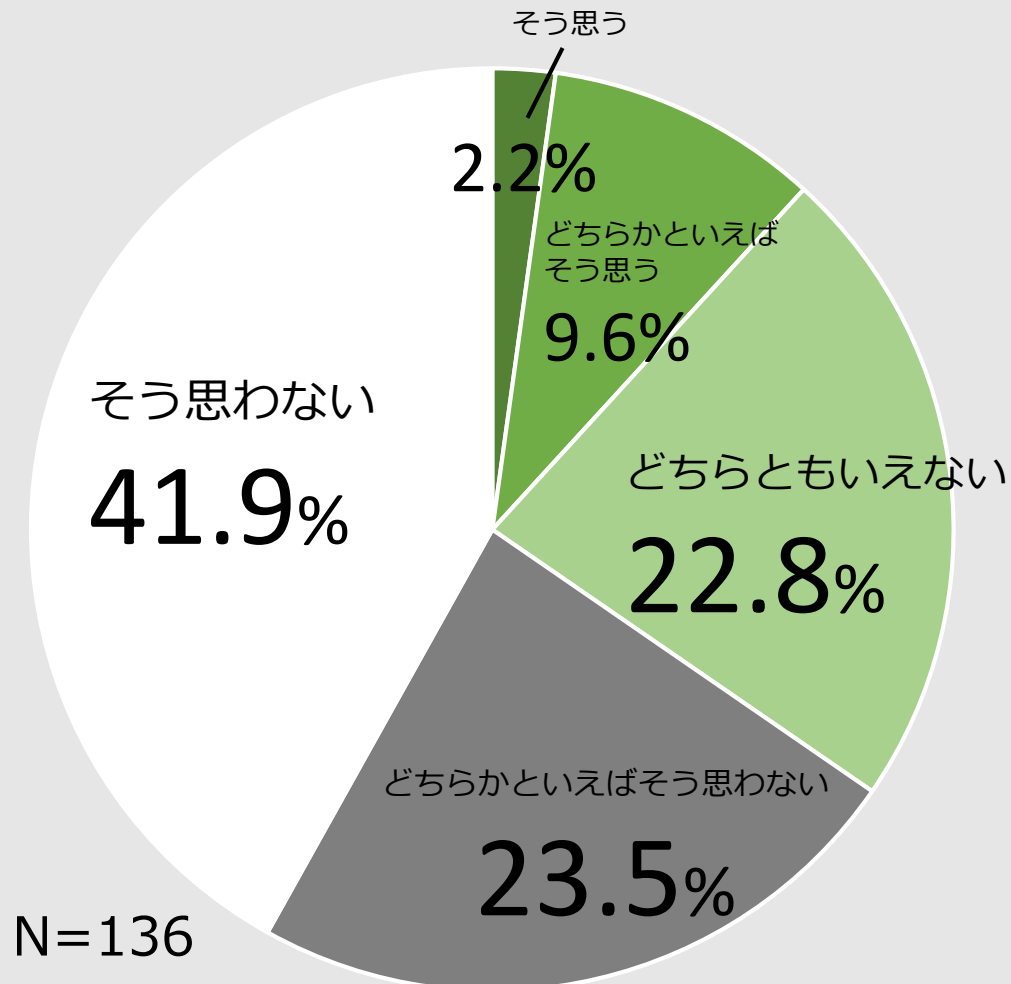
回答者の半数近く

43.4%の

若者が農業に対して興味を持っている

職業としての農業への関心

質問 農業を仕事にしたいですか



肯定的な意見はわずか

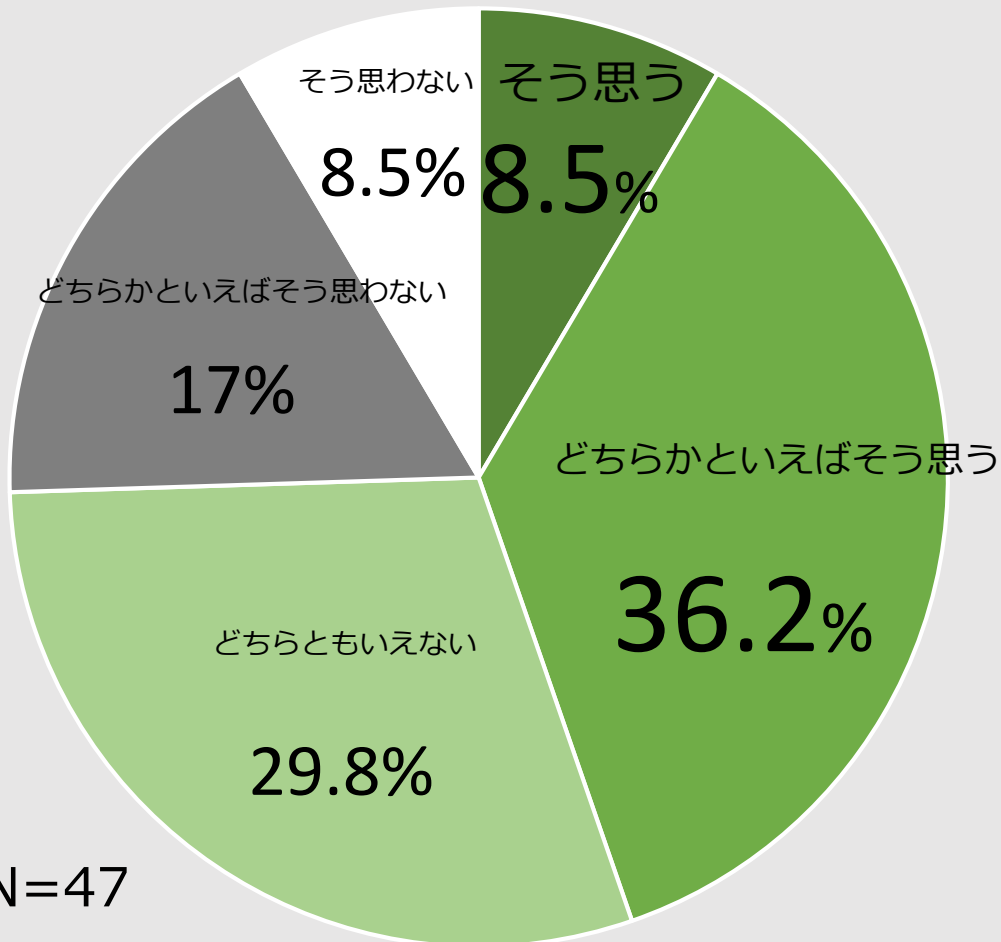
11.8%

しか得られなかった

以下より、農業を仕事にしたい、
どちらかといえばしたい、
どちらともいえないと回答した人に質問

質問

農業法人の従業員という雇用形態の場合、
農業を仕事にしたい気持ちは強まりますか

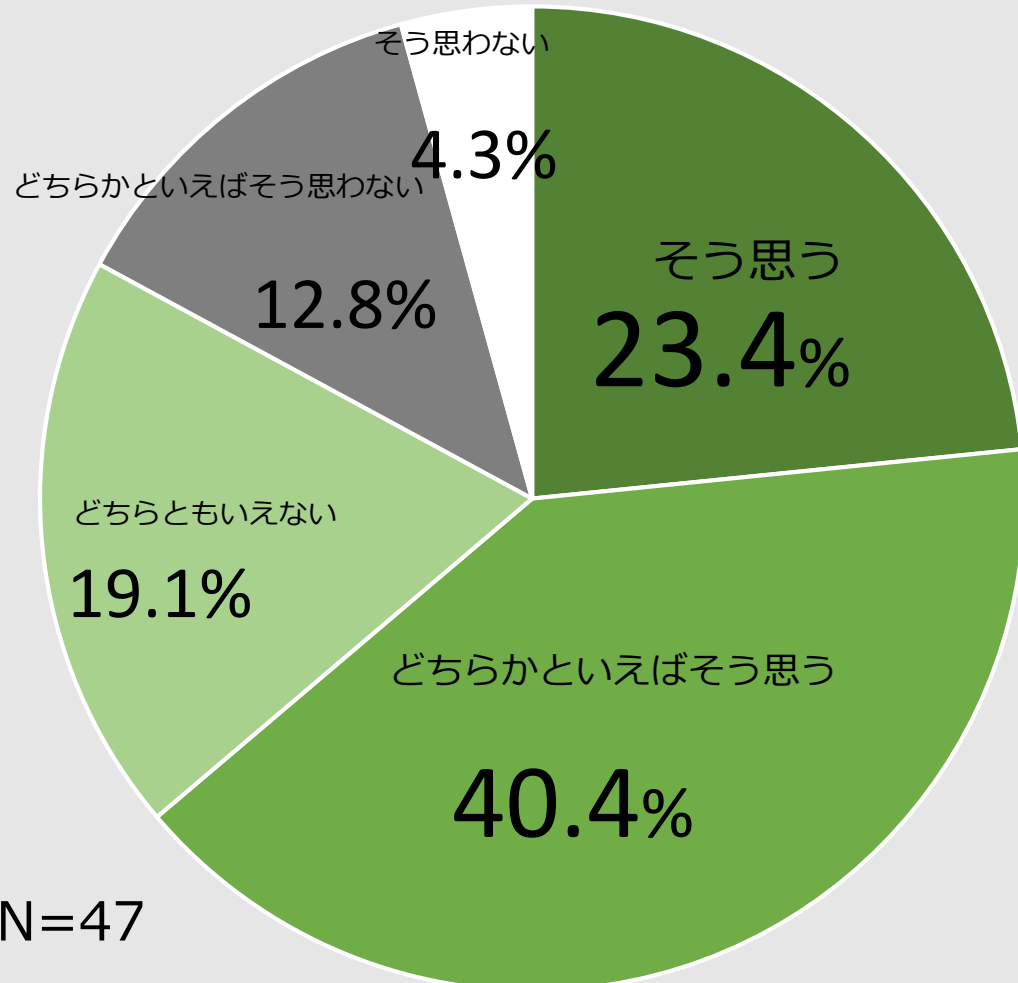


44.7 %の人から
肯定的な回答を得られた

法人形態での収入の安定性への関心 57

質問

農業法人において、給料の最低保証がされている場合
農業を仕事にしたい気持ちは強まりますか



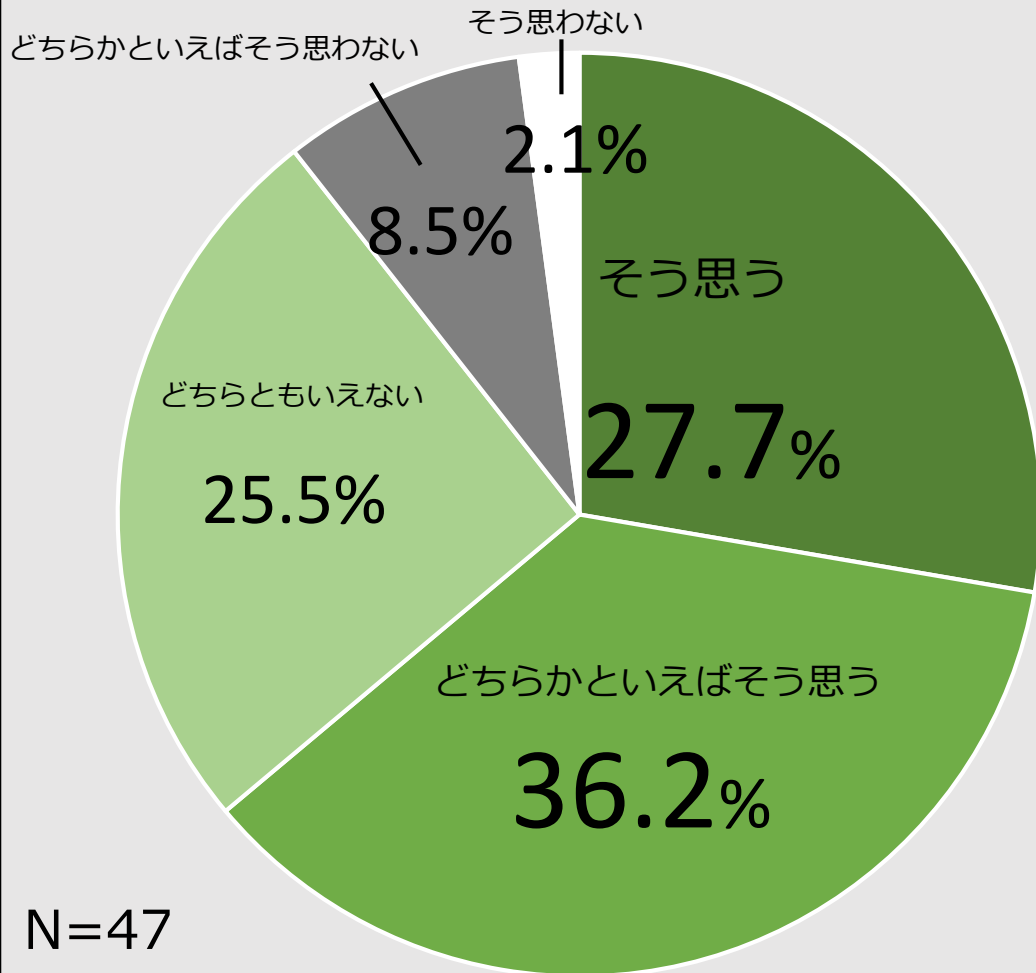
63.8%の人から

肯定的な回答を得られた

異動制度の充実がもたらす効果

農業法人において業務内容にミスマッチが生じた場合や他業種に興味を湧いた時に同じ法人内の農業以外の業種（農産物の加工を行う加工会社など）に移動できる制度がある場合、農業を仕事にしたい気持ちは強まりますか

質問



63.9%の人から

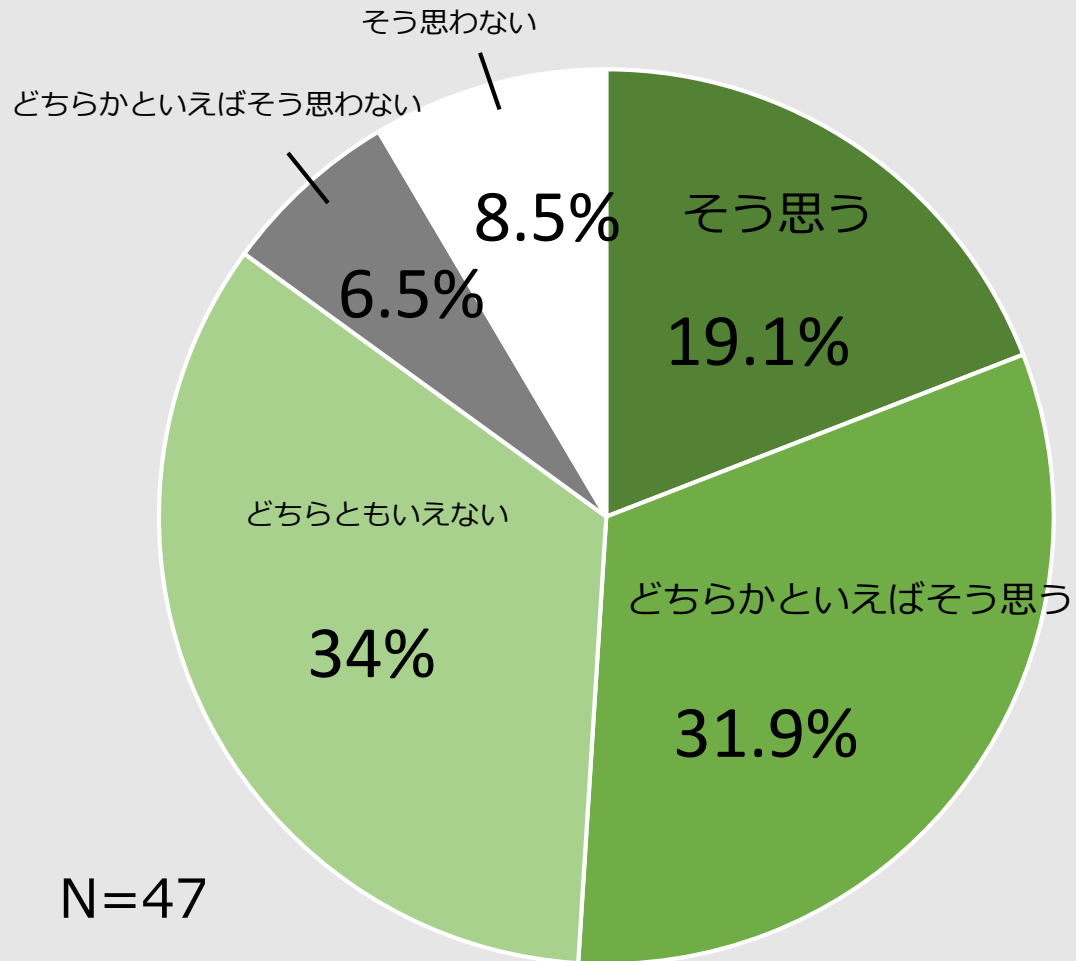
肯定的な回答を得られた

コミュニティの充実がもたらす効果

59

質問

農業法人においてのどかな農村で共同生活を送れるおしゃれなシェアハウス形式の社員寮があった場合、農業を仕事にしたい気持ちは強まりますか



51 %の人から

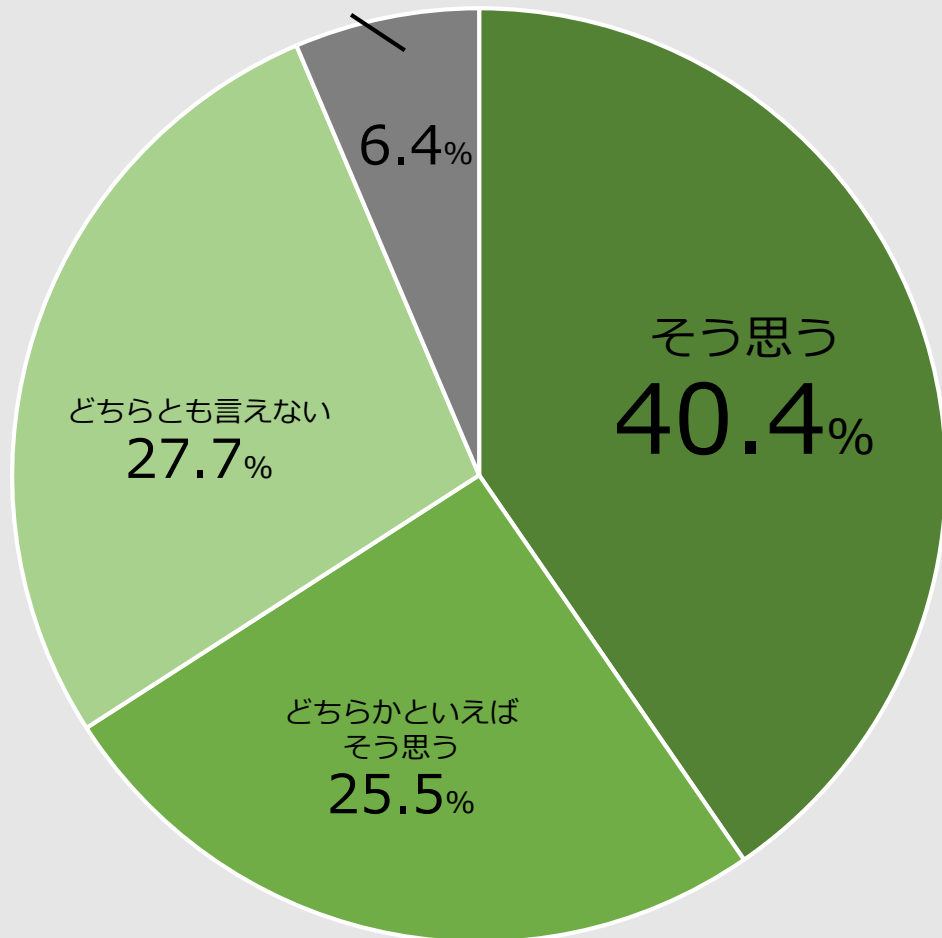
肯定的な回答を得られた

独立への支援の充実がもたらす効果

60

質問 農業法人において、実際に起農したいときに資金面などで援助してくれる制度がある場合、農業を仕事にしたい気持ちは強まりますか

どちらかといえばそう思わない



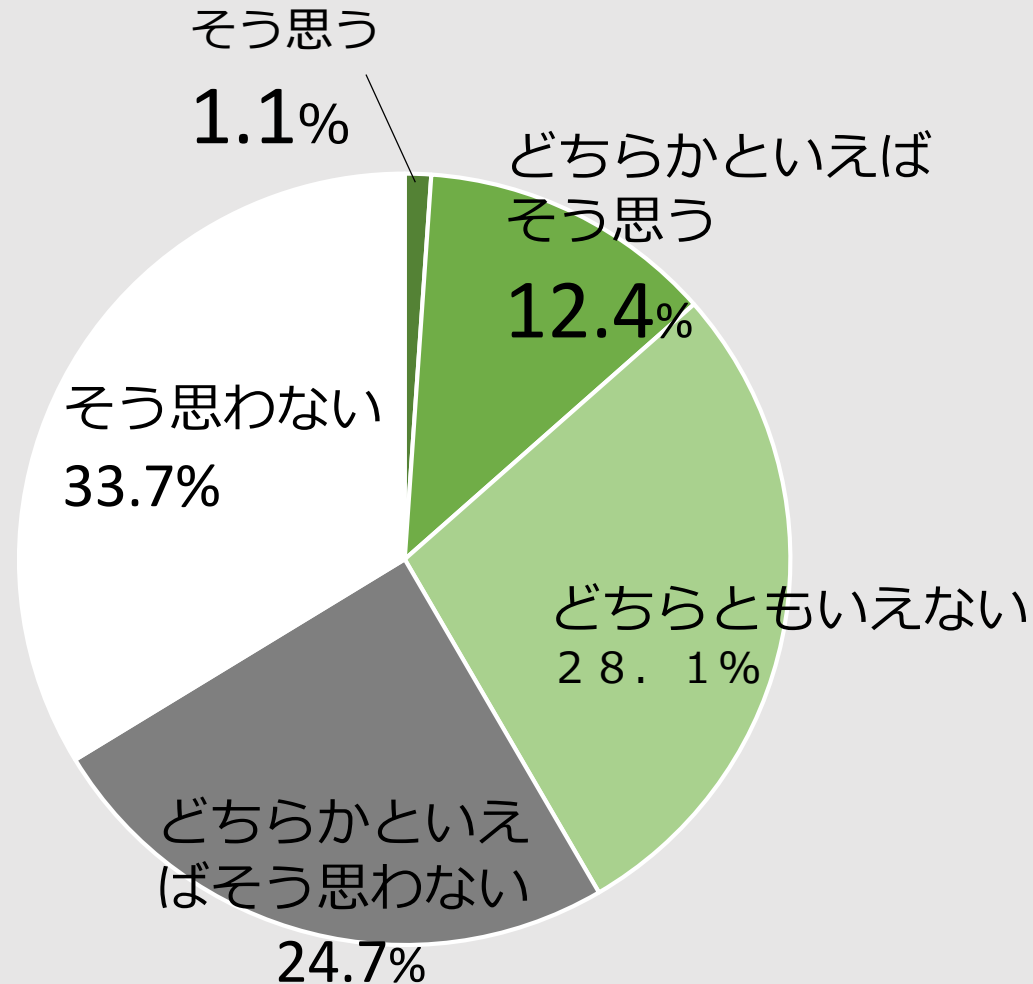
65.9%の人から

肯定的な回答を得られた

以下より、農業を仕事にしたいくない、またはどちらかというとしたくないと回答した人に質問

雇用就農は職業としての農業の魅力を高めるか 62

質問 農業法人の従業員という雇用形態の場合、農業を仕事にしたいですか

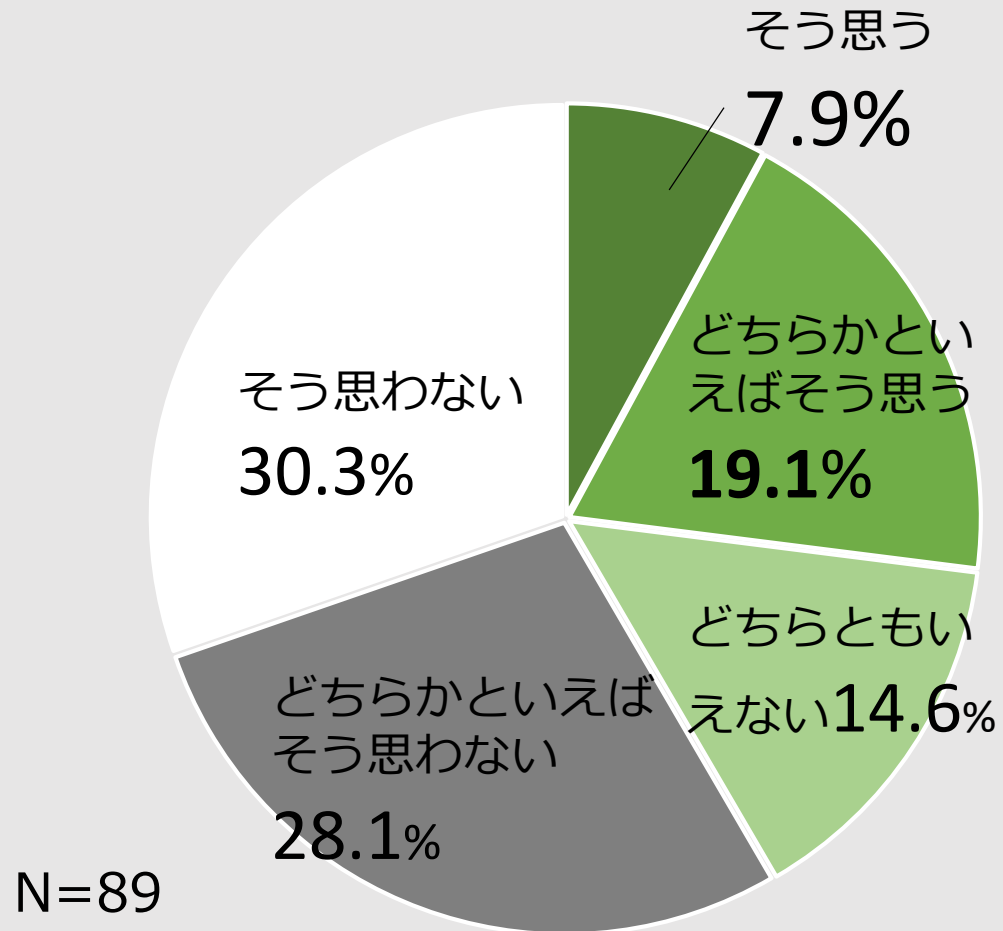


13.5%の肯定的な解答を
得られた

N=89

法人形態での収入の安定性への関心

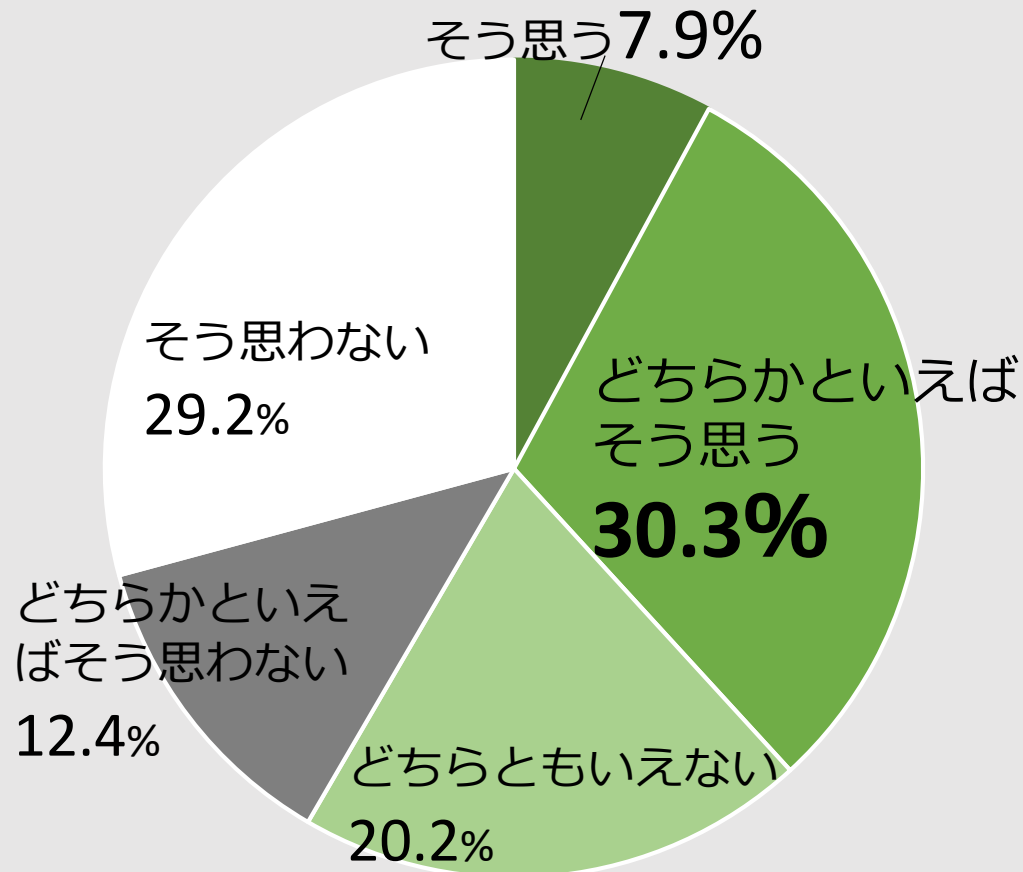
質問 農業法人において給料の最低保証がされている場合、農業を仕事にしたいですか



27%の肯定的な解答を得られた

異動制度の充実がもたらす効果

質問 農業法人において業務内容にミスマッチが生じた場合や他業種に興味を湧いた時に、同じ法人内の農業以外の業種（農産物加工を行う加工会社など）に異動できる制度がある場合、農業を仕事にしたいですか

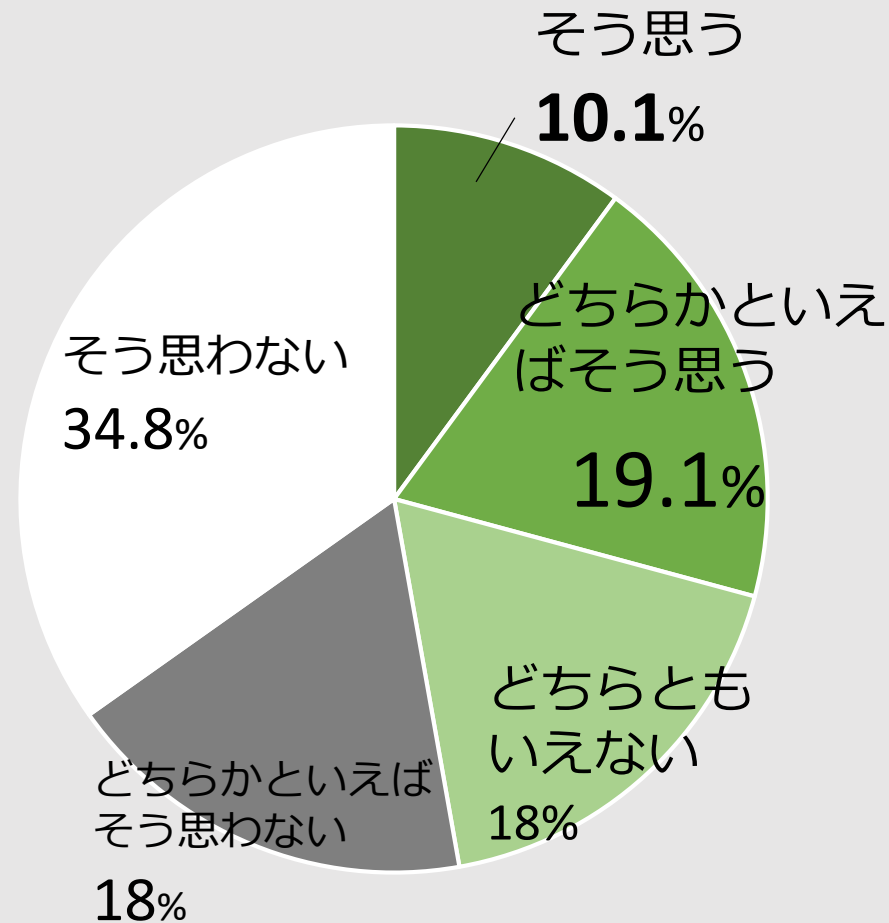


38.2%の肯定的な解答を得られた

N=89

コミュニティの充実がもたらす効果

質問 農業法人においてのどかな農村で共同生活が送れるおしゃれなシェアハウス形式の社員寮があった場合、農業を仕事にしたいですか

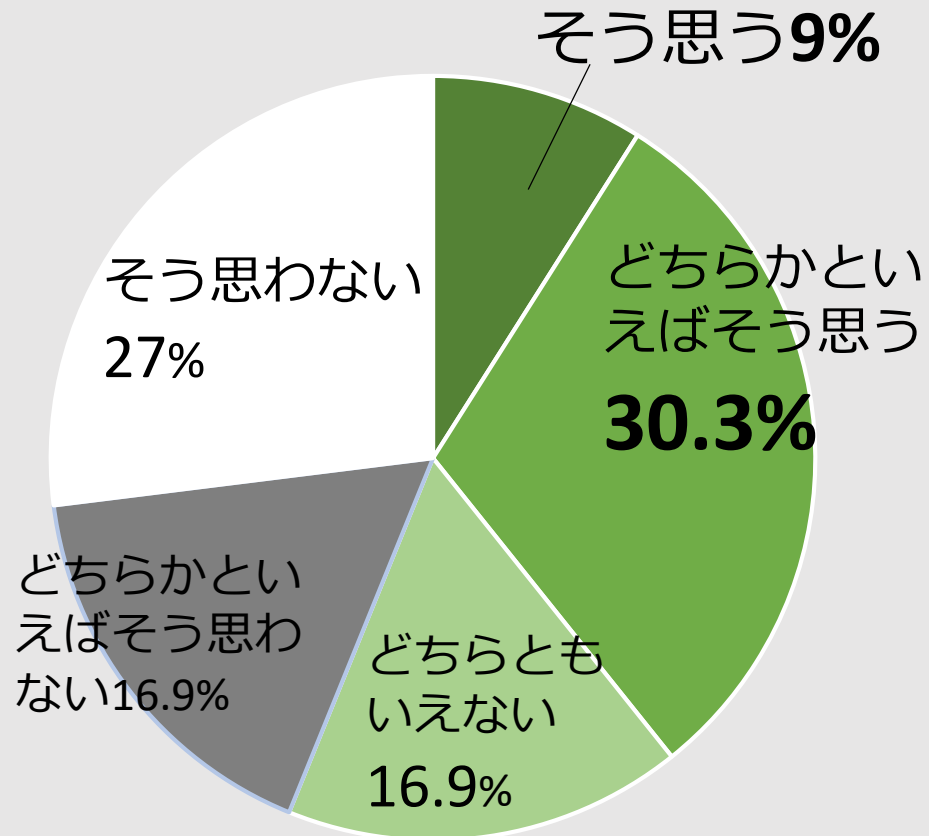


29.2%の肯定的な解答を得られた

N=89

独立への支援の充実がもたらす効果

質問 農業法人において実際に自分で機能したい時に資金面などで援助してくれる制度がある場合、農業を仕事にしたいですか



39.3%の肯定的な解答
を得られた

N=89